

令和 6 年度

事業報告書

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会

目 次

はじめに	1
令和6年度事業報告（概要版）	2

令和6年度事業報告

I 地域共生社会の実現

I-1 地域福祉の基盤強化

1 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	8
2 住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	11
3 地域福祉の中核となる市町村社協への支援	13

I-2 相談支援体制の強化

1 生活困窮者の支援の取組みの強化	15
2 権利擁護の仕組みの充実	22

II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

II-1 人材確保の推進

1 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	26
2 次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	32

II-2 人材育成・定着の推進

1 社会福祉施設職員等の資質向上	33
2 介護支援専門員の養成と資質の向上	36

III 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

III-1 広域的な取組の推進

1 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	36
---------------------------	----

III-2 法人・施設・団体等の活動支援

1 市町村社協連絡会の運営	37
2 民生委員・児童委員活動等への支援	38
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援	39
4 法人機能の強化支援	48
5 社会福祉活動者・福祉団体等の支援	49

Ⅲ-3 災害時対応の強化

- 1 災害時相互支援体制の構築 5 0
- 2 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み 5 1
- 3 県社協における災害時体制の整備 5 2

Ⅳ 基金の運営と助成による支援 5 3

Ⅴ 事業展開に向けた組織基盤の強化

- 1 役員会の円滑な運営 5 3
- 2 社会福祉総合センターの管理運営 5 4
- 3 組織基盤の強化 5 6

令和6年度事業報告

はじめに

昨今、日本列島では自然災害の激甚化・頻発化している。令和6年は、記録的な猛暑や台風や豪雨による被害が各地で発生した。とりわけ令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、最大震度7の地震により甚大な被害が生じた。9月下旬には豪雨が襲い、能登半島地震からの復旧・復興への歩みを進める中で、更なる被害が発生した。

被災地の復旧・復興及び生活再建に向けて、本会及び市町村社協では、令和6年2月から9月にわたって輪島市等へ職員を派遣し、災害ボランティアセンターの運営支援をしてきた。また、災害派遣福祉チーム（DWA T）の派遣調整等も行ってきた。

近年多発する災害に対し、平時からの備えとして、本会では、福祉施設向けに業務継続計画（BCP）の策定支援や市町村社会福祉協議会を対象とした研修を実施するなど、災害対応力の強化に努めているところである。

日常生活に目を向けると、コロナ禍を経て、生活困窮や孤独・孤立等、様々な地域課題が顕在化している。また、不安定な世界情勢等を背景としたエネルギー価格や物価の高騰は、依然として私たちの日常生活に大きな影響を及ぼしている。

物価高騰への取組としては、学校給食の無い夏休みや冬休み期間中に、県内市町村社協と連携し、無料学習支援教室を通じてレトルト食品やパックご飯等を配布し、食生活を支援した。

こども食堂等の運営団体については、活動費を助成するなどの支援も行ってきた。また、こどもの居場所の新規立ち上げ及び活性化を図るため、新たに、こどもの居場所現場体験プログラムを実施した。現場視察やボランティア体験することで、理解を深め、担い手・協力者としての参加を促進した。

また、福祉業界の人材不足は深刻なものとなっている。高齢化や共働きの増加等により介護や保育のニーズが増加する中、生産年齢人口の減少が見込まれ、他分野産業との人材確保競争も激しくなっており、福祉人材の確保・定着は喫緊の課題である。

求職者や求人事業者の支援、社会福祉事業従事者等への研修の他、新たに、人材確保・育成・定着に取り組む福祉施設に対する助成事業を実施した。

本会では、これらの事業に取り組むとともに、令和元年度に策定した「中期ビジョン」に基づき、地域福祉の基盤強化、福祉人材の確保・定着、高齢者や障害者の権利擁護等、既存の諸課題の解決に向けて、市町村社会福祉協議会、社会福祉施設及び団体、行政等と連携のもと、事業を実施した。

各事業の実施状況については、次のとおりである。

1 地域福祉の基盤強化

（1）こどもの居場所づくりの推進

① こどもの居場所現場体験プログラム

こどもの居場所の新規立ち上げ及び活性化を図るため、現場視察やボランティア体験を通じて理解を深め担い手・協力者としての参加を促進 参加者 45名

【参加者の声】

活動のポイントも何うことができ、とても有意義な時間を過ごすことができました。平日、デイサービスを運営しているので、その場所を使い、月に1回居場所づくりの開催をしていけるように準備を進めていきたいと思っています。

② こども食堂等の運営団体への財政支援

・浦和競馬こども基金助成事業

さまざまな困難を抱えるこどもへの支援を行う団体に助成

83団体 7,227千円（89団体、7,823千円）

・こども食堂・未来応援基金助成事業

こどもの居場所を新たに立ち上げて事業を行う団体に助成

121団体 11,878千円（71団体、6,691千円）



③ 食料支援プロジェクト（夏・冬）

県内市町村社協と連携し、無料学習支援教室を通じて提供

・夏休み 牛丼・ハヤシ大作戦：レトルト食品（牛丼、ハヤシ）パックご飯のセット 17,000食

・冬休み 食料支援プロジェクト：レトルト食品（親子丼、カレー）パックご飯、お菓子のセット 15,000食

（2）ヤングケアラーへの支援

① 地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業

・ヤングケアラー支援コーディネーターによる助言、意見交換、情報提供

市町村・市町村社協との意見交換、体制づくりの助言、啓発研修の講師対応 合計124件（122件）

・地域福祉活動者向け研修

県内5会場で開催 340名（326名）

（主任児童委員、こどもの居場所運営者、社協職員等）

【参加者の声】

・グループワークでそれぞれの立場の関わり方をお聞きし、それを知ることで支援をつなげていくことができることを改めて感じました。



② モデル市町村社協への活動助成

7社協 1,971千円（4社協 1,333千円）

助成社協 川口市、秩父市、加須市、越谷市、鶴ヶ島市、吉川市、三芳町

主な活用事例 若者LINE相談普及ツールの作成、4コマ漫画やクリアファイル等ヤングケアラー啓発ツール作成、教員・ケアマネ等への普及啓発セミナー 等

（3）市町村社協の運営・活動支援

組織基盤強化研修

第1回「社協の組織基盤づくり」 53名

第2回「財源確保」 53名

第3回「組織風土づくり」 49名

【参加者の声】

・社協の役割を果たすために組織体制強化の必要性を改めて感じる機会になった。

・社協が民間団体としての存在価値を出すための進化と真価が問われていることが分かった。

2 生活困窮者への支援

(1) 生活困窮者自立支援制度の推進

- ・ 県内町村部の自立相談支援事業を県社会福祉士会と共同で県から受託
- ・ 自立相談支援事業等により生活困窮者を支援

新規相談受付件数	プラン作成件数
1,629件 (1,552件)	382件 (404件)

(2) 生活福祉資金等貸付による経済的支援の充実

① 生活福祉資金（本則貸付）

【貸付】

- ・ 新規貸付決定数：550件（562件）
- ・ 教育支援資金：209件（184件）
- ・ 緊急小口資金：198件（251件）
- ・ 福祉費：114件（81件）
- ・ その他の資金：29件（46件）

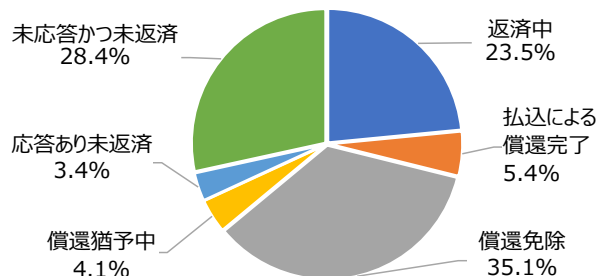
【債権管理】

- ・ 初期滞納者（1～3回）への夜間の架電督促
架電件数：342件

② コロナ特例貸付における借受人支援・適切な債権管理

対象：225,493件

※令和7年1月31日時点



- 償還免除者や償還猶予者へのフォローアップ支援
市町村社協等が面談等を実施した件数 8,281件

- 未応答者への対応
電話による生活状況の確認や各種手続きの促進
架電件数：2,585件
- | 対応内容 | 件数 |
|---------------|------|
| うち免除等につながった件数 | 71件 |
| うち猶予につながった件数 | 151件 |
| うち償還につながった件数 | 370件 |

3 権利擁護の仕組みの充実

(1) 成年後見支援事業の推進

権利擁護支援体制の構築支援

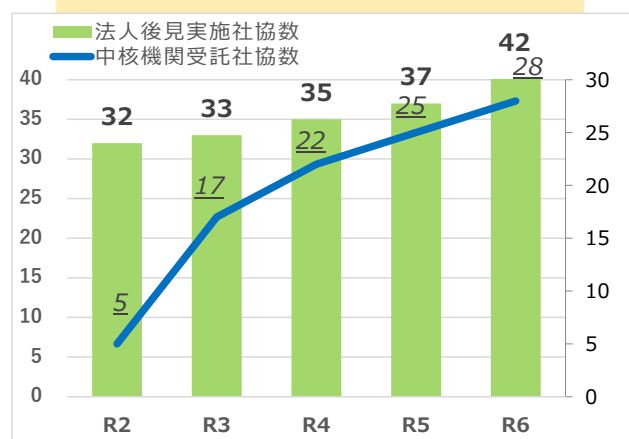
- ・ 法人後見事業の立上げ支援 5回
- ・ 中核機関受託・体制整備支援 5回
- ・ 出前講座：市民後見人養成 6回

(2) 日常生活自立支援事業の推進

- ・ 市町村社協の事業従事者の資質向上のため各種研修を実施
「生活支援員基礎研修」 92名
内容：権利擁護や支援を行う上での視点、活動内容
「専門員基礎研修」 33名
内容：専門員業務の進め方等
- ・ リスクマネジメント機能の強化
実地調査 事業の適正実施に向けた取組強化方針に基づき実施 16社協
定期調査 自己点検用チェックリストの配布 62社協

法人後見実施社協の状況

令和7年3月末現在



(3) 市民後見人推進事業

市民後見人養成の取組が未実施の市町村を対象に、養成研修を実施

▶ (オンライン) 23科目 31.5時間

👥 (集合) 令和7年3月18日 (火)
テーマ：「成年後見の実務」

修了者 65名

【参加者の声】

- ・ 市民後見人としての心構えがわかってよかった。今後、地域で活動したい。
- ・ 市民後見人としての活動に不安を感じていたが、地域で様々なサポートがあることを知って安心した。

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

1 多様な人材確保の実現及びきめ細かな支援の実施（福祉人材センターの運営）

（１）求人・求職支援

エリア担当制による地域の特性を踏まえた重点的支援や、県内各地で就職相談会等を実施し、求人・求職のマッチングを強化

① 無料職業紹介事業

新規求人数	17,502名
新規求職者数	2,435名
採用人数	802名
窓口での相談対応件数	16,682件
事業所等訪問活動	841件

② 相談会・就職支援講座等の開催（単位：回、名）

内容	回数	参加者数
ハローワーク移動相談会	68	170
地域就職相談会（県社協主催）	15	996
就職相談会（その他主催）	37	1,470
就職応援プログラム（講座）	7	74
大学等向けガイダンス	5	149

（２）将来的な福祉・介護人材の発掘

① 次世代へのアプローチ

- 出張介護授業
参加者：小学生60名、中学生176名、高校生324名
- 福祉業界就活オープニングセミナーの実施
福祉の仕事の魅力や就職活動のポイントなど提供
参加者：大学生64名
- 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信
体験者：32大学740名 受入：254施設

② 介護の魅力PR隊の派遣（単位：回、名）

内容	回数	参加者数
大学等	2	31
初任者・実務者研修	7	121
ハローワークでの相談会等	59	895
高校等への出張介護授業	16	551
就職応援プログラム（講座）	4	40
その他	7	751

2 福祉・介護人材の確保・就業支援に係る貸付事業

福祉人材確保のため、資格取得や復職のための費用を貸付け、一定の要件（県内の施設で2年間継続勤務等）を満たした借受人に対しては返還を免除

（単位：件、千円）

	資金種類	貸付件数	貸付額	免除件数
介護福祉士・保育士の資格取得支援	介護福祉士修学資金	274(254)	215,734（197,216）	57(60)
	保育士修学資金	448(471)	327,312（345,585）	68(39)
	福祉系高校修学資金	15(13)	2,540（ 1,000）	—
潜在有資格者の復職支援	潜在介護職員再就職準備金	23(36)	9,200（ 14,400）	42(60)
	保育士就職準備金等	260(239)	77,474（ 71,270）	192(202)
新たに福祉分野で働く方の就職支援	介護分野就職支援金	61(65)	12,200（ 13,000）	81(33)
	障害福祉分野就職支援金	30(20)	5,857（ 4,000）	13(7)
	新卒保育士就職準備金	350(411)	55,500（ 64,200）	381(390)
自立支援のための貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	140(157)	44,037（ 47,565）	149(102)
	児童養護施設退所者等自立支援資金	101(103)	41,825（ 47,477）	26(18)

3 社会福祉事業従事者等への研修の実施

(1) 社会福祉事業従事者等への研修

① 人材育成・定着等研修
53本 19,153名 (49本 16,760名)

- 視聴者（動画配信）の多い主な研修
- ・ 感染症予防基礎 1,919名
 - ・ 虐待防止（障害） 1,233名
 - ・ キャリアパス（全階層） 1,096名
 - ・ 気になる子へのアプローチ（保育） 816名

他 感情マネジメント、BCP、カスタマーハラスメントから職員を守る、記録の書き方（高齢）、接遇等

② 強度行動障害支援者養成研修
2本 399名 (2本 381名)

③ 意思決定支援研修
※障害福祉サービス事業所におけるサービス管理責任者の専門コース別研修
1本 98名

④ 民生委員・児童委員、主任児童委員研修
17本 7,176名 (14本 7,057名)
会長・副会長：相談支援のポイント
中 堅：課題別研修
新任：活動記録の書き方、生活福祉資金制度
主任児童委員：不登校児童生徒の現状

⑤ ふくしミニミニ動画（動画配信）
12本 2,552名 (9本 2,237名)
テーマ：LGBTQ、災害時にみんなが気をつけたい感染症等

(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）の養成

① 実務研修受講試験
試験日：令和6年10月13日(日)
受験者：2,549名(申込者：2,801名)
合格者：933名
合格率：36.6%

②研修

	研修名	実施方法	延べ日数	修了者数
実務研修 (法定)	R5年度合格（後期）	オンライン	63	606
	R6年度合格（前期）	オンライン	50	見込 897
トピック研修	ケアマネ他福祉従事者	動画配信	1	293

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

1 広域的な取組の推進

埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営

① 彩の国あんしんセーフティネット事業
現物給付による経済的援助を含めた相談支援

相談支援件数	現物給付件数	現物給付金額
492件 (427件)	355件 (323件)	13,095千円 (11,575千円)

② 衣類バンク事業
寄付されたこども服を無償で必要な世帯に配布

支援人数	衣類点数
3,126名 (2,772名)	6,700点 (6,038点)

③ 10周年記念事業
設立10周年の記念式典及び記念誌発行を実施
記念式典 令和6年11月22日
参加人数：128人



④ 市町村域における地域の公益的な取組の促進（助成支援）

助成先	助成額	活用内容
ふかや社会福祉法人社会貢献活動推進連絡会	22万円	フードパントリー・なんでも相談窓口の実施
和光市社会福祉法人連絡会	12万円	連絡会設立総会・記念講演の開催
寄居町社会福祉法人施設等連絡会議	11万円	買い物バスツアーや住民交流活動の運営費支援、社協フードバンクへの食料購入等

2 法人機能の強化支援

福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業

人材確保・育成・定着に取り組む福祉施設に対して費用を助成

事業		内容	支援件数等
① 魅力ある職場づくり アドバイザー派遣事業	① 職場環境改善	【支援回数】 1施設最大3回	4 件
	② 情報発信、 デザイン支援	【支援方法】 ・施設へ訪問 ・オンライン開催	1 1 件
② 視察研修実施のための 助成事業	③ 先進施設への視察・ 研修旅費等への助成	【助成額】 1人上限：2万円 1施設上限：10万円	1 2 件

3 災害対応力の強化

(1) 福祉施設の業務継続支援事業

大規模災害の発生等に備え、高齢者や障害者施設等で義務化された業務継続計画（BCP）の策定を伴走型で支援

【施設・事業所別支援件数】

高齢者施設・事業所・・・1 7 6 件
障害者施設・事業所・・・4 6 件 合計 2 2 2 件

【主な支援内容】

緊急時対応やライフライン対策のアドバイス、
他施設や地域住民等との連携 等

(2) 社会福祉協議会の体制の強化

発災後、災害ボランティアセンターを設置・運営し、ボランティア活動による支援を行う市町村社協の災害対応力強化のための支援を実施

① 災害対応力強化研修の実施

市町村社協職員向け 基礎編 5 4 名
マネジメント編 4 4 名

② 災害ボランティアセンター運営の支援

センター立ち上げ訓練の講師派遣 1 7 か所



(3) 令和6年能登半島地震における職員派遣

① 災害ボランティアセンターへの職員派遣 ※令和6年2月～9月末の実績

場 所：かほく市、内灘町、穴水町、志賀町、輪島市
派遣人数：6 4 名〈内訳：市町村社協 5 4 名、県社協 1 0 名〉
活動内容：ニーズ把握、現地調査、ボランティアのマッチング・受付等



② 施設職員の応援派遣調整 ※令和6年1月～7月末の実績

国や県などと調整し、DWATチーム員や施設職員を派遣

	延べ人数	活動日数計
DWAT	1 2 名	4 8 日
被災施設応援	8 5 名	4 1 2 日
1.5次避難所	6 5 名	2 5 5 日

令和 6 年度 事業報告

I 地域共生社会の実現		
I-1 地域福祉の基盤強化		
1	小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	地域活動支援課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) ボランティア・市民活動の支援 市町村社協に設置される市町村ボランティアセンターへの支援等を通じ、ボランティア・市民活動の普及啓発、活性化を図る。 ① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会 ボランティア・市民活動に関する課題を、多様な機関・団体間で共有し、埼玉県ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。 ② 市町村ボランティアセンターの機能強化 ア ボランティアコーディネーター新任研修 イ ボランティアコーディネーター現任研修 ウ 個別支援 ③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援 ア ホームページ、Facebook、マスコットキャラクターの活用等による情報発信 イ 企業等からの寄贈物品の受入調整 ④ ボランティア等任意団体、当事者団体への助成 個人や企業からの寄付金等を財源にした基金を活用し、サロンやこども食堂等の居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動等を行う団体等へ助成する。 ア ひまわり基金 イ ふれあいの詩基金		(1) ボランティア・市民活動の支援 ① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会 第1回 令和6年7月18日(木) オンライン 14名 令和5年度事業報告 埼玉県ボランティア・市民活動センターの機能強化 第2回 令和6年11月28日(木) 会場・オンライン 11名 令和6年度事業の進捗 埼玉県ボランティア・市民活動センターの機能強化 ② 市町村ボランティアセンターの機能強化 ア ボランティアコーディネーター新任研修 令和6年5月10日(金) 25名 講義：ボランティアコーディネーターの役割、業務の実際 実践報告、ボッチャ体験、事例検討 イ ボランティアコーディネーター現任研修 令和6年12月10日(火) 39名 講義：「強化方策 2023」をひもとく ウ 個別支援 ③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援 ア ホームページ、Facebook、マスコットキャラクターの活用等による情報発信 ホームページ 112件、Facebook 35件 他 イ 企業等からの寄贈物品の受入の調整 受入件数 4件(軽自動車、食品) ④ ボランティア等任意団体、当事者団体への助成 ア ひまわり基金(地域共生社会づくり活動助成) 地域福祉を推進する団体等に対して助成 助成件数 48団体 助成総額 3,824千円 助成事業 サロン活動拡充のための備品購入、親子の居場所づくり、地域食堂等 イ ふれあいの詩基金 障害者の社会参加を推進するボランティア団体等に対し助成 助成件数 20団体 助成総額 1,851千円 助成事業 発達障害児の仕事体験の場の提供、料理を通じた障害者と健常者の交流等

ウ 浦和競馬こども基金 エ こども食堂・未来応援基金 (2) 福祉教育の推進（共生・共助つながりづくりの推進） 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担うこどもの明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりが互いの多様性を認め合う価値観や地域活動に参加する意識醸成を図り、地域での支え合いを推進する。 ① 福祉教育の推進 ア 地域福祉推進プラットフォーム （自由な学び・集いの場） イ 福祉教育推進員連絡会	ウ 浦和競馬こども基金 様々な困難を抱えるこども達を支援する活動へ助成 助成件数 83 団体 助成総額 7,227 千円 助成事業 こども食堂、フードパントリー、学習支援等 エ こども食堂・未来応援基金 【こどもの居場所づくり活動への助成】 助成件数 121 団体 助成総額 11,878 千円 助成事業 こども食堂、学習支援、プレーパーク等 【県域ネットワークへの支援】 支援件数 2 団体 支援総額 1,000 千円 【地域ネットワークへの助成】 助成件数 9 団体 助成総額 1,596 千円 (2) 福祉教育の推進（共生・共助つながりづくりの推進） ① 福祉教育の推進 ア 地域福祉推進プラットフォーム 4 回 講話、事例発表、グループワーク等 ・第14回 令和6年5月18日（土）会場・オンライン 56名 テーマ：誰もが幸せに暮らせる地域共生社会に向けて 講師：日本福祉大学 学長 原田 正樹氏 ・第15回 令和6年8月21日（水）オンライン 57名 テーマ：ゼロから知ろう！発達障がいについて 事例発表、グループワーク ・第16回 令和6年11月15日（金）オンライン 35名 テーマ：若年性認知症への理解を深める～自分そして身近な人のために～ ・第17回 令和7年2月19日（水）オンライン 81名 テーマ：社会福祉法人と社協の連携について考える イ 福祉教育推進員連絡会 5 回 全社協主催「全国福祉教育推進員研修」受講者（認定者）で構成。県域で展開する福祉教育推進に必要な方策の検討を行った。 第1回 令和6年4月26日（金）オンライン 12名 第2回 令和6年6月27日（木）オンライン 12名 第3回 令和6年9月30日（月）オンライン 9名 第4回 令和6年12月19日（木）オンライン 12名 第5回 令和7年3月17日（月）オンライン 22名
--	---

② ボランティア体験プログラム 地域福祉活動やボランティア・市民活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供する。 ア 広報活動（ポスターの作成等） イ 市町村社協への助成 ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 (3) こども食堂等（こどもの居場所）づくりの推進 ① こどもの居場所現場体験プログラム こどもの居場所に関心のある方が現場体験を行うことにより、新規立ち上げ及び既存の居場所への参加促進につなげることを目的に実施する。 ② こどもの居場所運営団体への支援 ア 浦和競馬こども基金（再掲） イ こども食堂・未来応援基金（再掲） ウ ひまわり基金（再掲） ③ 食料支援プロジェクト こどもの居場所の活動支援とともに、物価高騰の影響を受けた生活困窮家庭や学校給食の無い長期休み期間中のこどもたちの食生活を支援する。	② ボランティア体験プログラム ア 広報活動 ホームページでプログラムレポート等掲載 イ 市町村社協への助成 ボランティア活動推進項目 56社協 福祉教育推進項目 44社協 助成金額合計 13,028,000円 ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 令和6年12月10日（火） 41名 テーマ：企業や他団体との協働について 【参考】県内のボランティア体験プログラム等の実施数 ・ボランティア活動推進項目 メニュー数 2,255 参加者数 21,941名 ・福祉教育推進項目 実施回数 1,553回 参加者数 94,749名 (3) こども食堂等（こどもの居場所）づくりの推進 ① こどもの居場所現場体験プログラム 本事業への参加により、こどもの居場所への認知が広がるとともに、参加者がボランティア活動者になる等、居場所の参加促進につながった。 実施期間 令和6年8月1日（木）～11月30日（土） 参加者数 45名 受入団体数 8か所（※受入先24か所のうち） ② こどもの居場所運営団体への支援 ア 浦和競馬こども基金（再掲） 〔I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 イ こども食堂・未来応援基金（再掲） 令和元年5月10日に設置し、企業との継続した寄付の取組みを推進。 令和6年度寄付額 55,351,522円 （令和元年からの寄付累計 349,803,584円） 【連携している主な企業】 埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、コカ・コーラボトラーズジャパン、ダイドードリンコ 他 ウ ひまわり基金（再掲） 〔I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 ③ 食料支援プロジェクト 無料学習支援を行っている団体及び市町村社協を通じて、こども達への食糧支援を行った。こどもと地域活動団体、地域活動団体と市町村社協がつながる機会にもなっている。
---	--

④ こどもの居場所づくりの普及・啓発 実行委員会に参画し、こどもの居場所について県民の認知を広め、こどもの居場所活動を支える県内企業・団体等の支援の輪を広げるきっかけを作る。	ア 夏休み牛丼・ハヤシ大作戦 提供品 パックご飯とレトルト（牛丼・ハヤシ）のセット1万7千食 実施期間（各団体への提供） 令和6年7月10日（水）～17日（水） 配布先 137団体、42社協 彩の国子ども・若者支援ネットワーク、さいたまユースサポートネット 他 イ 冬休み食料支援プロジェクト 提供品 パックご飯とレトルト（親子丼、カレー）、スナック菓子のセット1万5千食 実施期間（各団体への提供） 令和6年12月9日（月）～16日（月） 配布先 113団体、41社協 彩の国子ども・若者支援ネットワーク、さいたまユースサポートネット 他 ④ こどもの居場所づくりの普及・啓発 ア こどもの居場所フェア埼玉の実施 令和6年11月23日（土）、24日（日） ソニックシティ 13,920人
---	--

2	住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	地域連携課
事業計画・概要	事業実施結果	
(1) 地域包括ケアシステム基礎・専門研修【新規】 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村担当者、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等の関係者が、地域支援事業の全体像について一体的に学び、地域包括ケアシステムに関連する事業の推進・拡充及び担当者のスキルアップを目指す。 ① 地域包括ケアシステム基礎研修 地域包括ケアシステムに関わる新任の市町村担当者、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター、保健・医療・福祉の専門職等を対象とし、地域包括ケアシステムの基本理念や制度概要、地域支援事業の全体像の理解を図る。また、各事業の関係性や連動、多職種連携の重要性を学び、各地域に応じた支援体制の構築を促進する。 ② 地域包括ケアシステム専門研修 生活支援体制整備事業の市町村担当	(1) 地域包括ケアシステム基礎・専門研修 ① 地域包括ケアシステム基礎研修 1日目 動画配信 229名 令和6年5月27日（月）～令和7年3月31日（月） 地域包括ケアシステム・地域支援事業について 2日目 オンライン研修 172名 令和6年7月1日（月） 令和6年7月9日（火） 地域支援事業について、実践報告 他 3日目 集合研修 172名 令和6年7月26日（金）ふれあいキューブ 令和6年8月7日（水）彩の国すこやかプラザ 令和6年8月9日（金）熊谷市立勤労会館 令和6年8月20日（火）ウェスタ川越 模擬地域ケア会議の実践、グループワーク 他 講師：一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 服部 真治氏 他 ② 地域包括ケアシステム専門研修 1日目 オンライン研修 135名	

者及び生活支援コーディネーター等が業務を進めるうえで課題とを感じるテーマを取り上げ、課題解決のための実践的なスキルの習得を図る。

(2) ヤングケアラーへの支援

① 地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業

市町村地域における多様な主体によるネットワークを構築し、「公的支援」と「地域での支援」が連携・協働した、きめ細やかな支援体制づくりを推進する。

ア ヤングケアラー支援コーディネーターの配置

イ 地域福祉活動者向け研修

② こども食堂・未来応援基金 こどもの居場所づくり活動助成（再掲）

こどもの居場所活動を通じてヤングケアラー支援に取り組む県内のNPO・ボランティアグループ等への活動に助成する。

③ ヤングケアラーとその家族に寄り添うモデル社協支援事業

ヤングケアラー支援に取り組む市町村社協をモデル社協として指定し、必要経費の助成を行い、当該市町村地域での支援事業の展開と普及を図る。

A日程 令和6年9月11日（水）

B日程 令和6年9月20日（金）

C日程 令和6年9月25日（水）

生活支援体制整備事業の概要と現状、グループワーク 他
2日目 オンライン研修 125名

A日程 令和6年10月10日（木）

B日程 令和6年10月21日（月）

C日程 令和6年10月22日（火）

ロジックモデルの作成手順、グループワーク 他

講師：一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構 服部 真治氏 他

(2) ヤングケアラーへの支援

① 地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業

ア ヤングケアラー支援コーディネーターによる相談支援

関係団体の活動の把握や各市町村での新たなサービスの創出や体制づくりについての情報収集を行い、市町村や市町村社協と意見交換、助言等の支援を行った。

助言、情報収集 114回

（ヤングケアラーコーディネーター情報交換会の開催1回、相談者を市町村窓口につなぐ支援3ケースを含む）

埼玉県主催教育と福祉の合同研修講師対応 5回

その他講師対応 10回

イ 地域福祉活動者向け研修

令和6年9月12日（木）ウェスタ川越 81名

令和6年10月8日（火）さいたま市文化センター 57名

令和6年10月16日（水）すこやかプラザ 76名

令和6年10月29日（火）ふれあいキューブ 73名

令和6年11月29日（金）熊谷文化創造館さくらめいと 53名

ヤングケアラーの基本的な理解、気づくポイント、信頼関係の築き方等

一般社団法人ケアラーワークス

代表理事 田中 悠美子氏 他

② こども食堂・未来応援基金 こどもの居場所づくり活動助成（再掲）

〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕

③ ヤングケアラーとその家族に寄り添うモデル社協支援事業

助成総額：1,971,000円

助成社協：7社協（川口市、秩父市、加須市、越谷市、鶴ヶ島市、吉川市、三芳町）

内 容：啓発リーフレット・グッズの作成、ヘルパ

(3) コミュニティソーシャルワーク（CSW）機能の強化 ① 社協力アップ研修 地域における社協の役割や専門性、社協の持つCSW機能に関する理解を深め、地域住民と協働するための「社協力」アップにつなげる。 また、生活困窮者等の複合的な課題を抱えた世帯への支援において、生活福祉資金貸付や権利擁護などの相談支援や、高齢・障害・児童等の各種在宅福祉サービスなど、社協職員として部署を越えた連携を促進し、社協力の向上を図る。	一派遣事業周知、家事援助支援実施、講演会・研修の開催等 (3) コミュニティソーシャルワーク（CSW）機能の強化 ① 社協力アップ研修 1日目 令和6年12月20日（金）オンライン 17名 中堅職員に求められる視点・実践力について、実践報告、グループワーク 他 武蔵野大学ウェルビーイング学部ウェルビーイング学科 講師 楠 聖伸氏 2日目 令和7年1月16日（木） 20名 個別支援と地域支援の事例検討、グループワーク 他 文京学院大学人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏 3日目 令和7年2月14日（金）～3月31日（月）動画配信 20名 今日的課題と社協に求められていることについて 文京学院大学人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏
---	--

3	地域福祉の中核となる市町村社協への支援	地域連携課
	事業計画・概要	事業実施結果
(1) 市町村社協の運営・活動支援 地域づくりの中核、プラットフォーム（連携・協働の場）としての役割を担う市町村社協の運営・活動を支援する。市町村社協職員の階層別、職種別の育成支援及び専門性と組織力の向上研修を横断的、体系的に実施する。 併せて、地域の実情に応じた個別支援や県との連携協働を通し、地域共生社会の実現のための地域づくりを推進する。 ① 会議 ア 常務理事・事務局長会議 イ 地域福祉推進担当課長会議 ② 研修 ア 常務理事・事務局長研修		(1) 市町村社協の運営・活動支援 市町村社協に対する情報発信や研修・会議を実施し、市町村社協の経営基盤の強化や新たな福祉課題への対応を図った。 ① 会議 ア 常務理事・事務局長会議 第1回 令和6年6月26日（水） 62名 第7期埼玉県地域福祉支援計画、地域福祉の政策動向と社協の重点課題、「社会福祉協議会基本要項2025 第1次案」について 第2回 令和7年3月5日（水）オンライン 58名 能登半島地震派遣の報告、次年度の県社協事業説明、災害ボランティアとの連携について、災害時における社協とボランティアの協働（実践発表） イ 地域福祉担当課長会議（ア 常務理事・事務局長会議と合同開催） ② 研修 ア 常務理事・事務局長研修（組織基盤強化研修） 3日間全てオンライン 1日目 令和6年8月27日（火） 44名 社協の組織基盤強化のために必要な視点 日本大学文理学部社会福祉学科 教授 諏訪 徹氏 2日目 令和6年9月24日（火） 51名 社協におけるファンドレイジングの進め方基礎知識

イ 新任社協職員研修 ウ 会計決算及び初任者研修 エ 社協力アップ研修（中堅職員研修と統合） ③ 調査 市町村社協の実態把握のために取組状況を調査する。 ④ 個別支援 ⑤ 県との連携 (2) 重層的支援体制整備事業支援 市町村が目指す包括的支援体制（重層的支援体制整備事業）に社協が参画し、役割が果たせるよう支援する。 (3) 全国・関東ブロック会議への参加 社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、市町村社協へ情報提供や支援を行う。	～財源確保に不可欠なポイント～ 一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET 理事長 久津摩 和弘氏他 3日目 令和6年9月26日（木） 43名 職員エンゲージメントの向上～働きがいのある職場づくりで職員の定着を図る～ 株式会社インソース 庭野 和子氏 イ 新任社協職員研修 動画配信「社会福祉協議会の理解」 105名 令和6年4月10日（水）～令和6年5月31日（金） 集合研修「先輩職員からのメッセージ」 95名 令和6年4月30日（火） 実践報告、グループワーク 他 ウ 会計決算及び初任者研修 令和6年4月11日（木）～令和7年3月31日（月）動画配信 市町村社協の決算上の留意事項及び会計事務の基礎について 岩波公認会計士事務所 公認会計士・税理士 岩波 一泰氏 エ 社協力アップ研修（中堅職員研修と統合） 〔I-1-2(3)①「社協力アップ研修」に記載〕 ③ 調査 市町村社協取組及び事業の取組状況調査 「令和6年度市町村社協組織及び事業の取組状況調査の実施」調査時期 令和6年6月 ④ 個別支援 講師対応・訪問等による個別支援や、地域の実情を踏まえた各市町村社協からの相談に対応した。 ⑤ 県との連携 県と連携し、各種行政向け研修への参画や情報共有を通し、市町村行政・社協双方へ働きかけた。 (2) 重層的支援体制整備事業支援 - 重層的支援体制整備事業情報交換会 令和6年10月25日（金） 11名 重層受託のメリット、悩みについて - 重層的支援体制整備事業研修会 令和6年10月25日（金）会場、オンライン 44名 基調説明、実践報告 他 文京学院大学人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏 (3) 全国・関東ブロック会議への参加 市町村社協へ情報提供や支援を行い、県内市町村社協の運営・活動支援の強化を図った。
---	---

I 地域共生社会の実現		
I-2 相談支援体制の強化		
1	生活困窮者の支援の取組みの強化	生活支援課・資金課・債権管理センター
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 社会福祉法人による地域公益活動の推進 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。併せて、長引くコロナ禍により生活が困窮された方々が顕在化するなか、各事業を推進することで支援を強化する。 ① 社会貢献活動推進協議会の運営 ア 運営委員会 イ 幹事会 ウ 社会貢献活動推進連絡会議 エ 外部研修の助成 オ 10周年記念事業【新規】 ② 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。 ア 相談支援（通年） イ 研修・連絡会議		(1) 社会福祉法人による地域公益活動の推進 物価高騰等の影響により生活困窮者への支援を実施。 また、緊急かつひっ迫した状態の困窮世帯に対し、自立相談支援機関や市町村社協等を通じて食料支援を実施。 ① 社会貢献活動推進協議会の運営 会員数 305施設・社協 ア 運営委員会 第1回 令和6年6月11日（火）オンライン 第2回 令和6年11月5日（火）オンライン 第3回 令和7年3月3日（月）オンライン イ 幹事会 第1回 令和6年5月16日（木）オンライン 第2回 令和6年9月27日（金）オンライン 第3回 令和6年12月19日（木）オンライン ウ 社会貢献活動推進連絡会議 令和6年7月11日（木）オンライン 74名 「子ども食堂から学ぶ地域における公益的な取組について」 講師 一般社団法人埼玉県子ども食堂ネットワーク 代表理事 東海林 尚文氏 エ 外部研修の助成 10件（5施設、5社協） 助成額 90,000円 オ 10周年記念事業【新規】 a 記念式典の開催 令和6年11月22日（金） 128名 b 記念誌の発行 900部 ② 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 ア 相談支援（通年） 相談支援件数 492件（累計4,252件） 現物給付件数 355件（累計3,088件） 現物給付金額 13,095,009円（累計90,712,179円） イ 研修・連絡会議 a 相談員養成研修 修了者32名 ・動画配信 令和6年4月17日（水）～5月31日（金） 「セーフティネット事業の概要、相談支援の流れ他」 ・1日目（オンライン） 令和6年4月25日（木） 「生活保護制度と生活困窮者自立支援制度について他」

ウ 食料支援 ③ 就労支援事業の実施 就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。 ア 各施設での就労体験の受入の実施（通年） イ 就労支援担当者研修 ウ 事業所連絡会 ④ 衣類バンク事業の実施 こどもの衣類を必要とする世帯に対	・ 2 日目 令和 6 年 5 月 17 日（金） 「近年の社会福祉の動向と生活困窮の現状」 講師 文京学院大学人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏 ・ 3 日目 令和 6 年 5 月 31 日（金） 「C S W の機能と役割他」 講師 文京学院大学人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏 b 相談員フォローアップ研修 令和 6 年 10 月 9 日（水） 3 2 名 「面談場面のロールプレイを通じたワーク他」 c 相談員専門研修 令和 7 年 2 月 17 日（月） 3 9 名 「相談員（C S W）の役割と支援における見立ての重要性について他」 講師 文京学院大学人間学部人間福祉学科 教授 中島 修氏 d ブロック会議 第 1 ブロック 令和 6 年 7 月 29 日（月） 1 3 名 第 2 ブロック 令和 6 年 7 月 16 日（火） 2 2 名 第 3 ブロック 令和 6 年 8 月 30 日（金） 2 5 名 第 4 ブロック 令和 6 年 8 月 19 日（月） 2 8 名 e 社会貢献支援員連絡会議（1 2 回 毎月開催） ウ 食料支援 1 3, 8 2 0 個 第 1 回（4 月）レトルト親子丼 3, 9 0 0 個 即席みそ汁 1, 2 9 6 個 第 2 回（7 月）ゼリー飲料 3, 0 7 2 個 パックご飯 8 0 0 個 第 3 回（1 2 月）鍋焼きうどん 4, 7 5 2 個 ③ 就労支援事業の実施 ア 各施設での就労体験の受入の実施（通年） 就労支援登録施設 4 5 施設 就労支援件数 3 0 件（累計 1 5 7 件） 就労支援者数 1 7 名（累計 1 2 5 名） 就労訓練日数 2 4 9 日（累計 1, 9 6 7 日） 1 人あたりの訓練日数 1 4. 6 日（累計 1 5. 7 日） イ 就労支援担当者研修 令和 6 年 6 月 18 日（火） 4 5 名 「効果的なフィードバックとは～関わりのポイント～」 講師 障害者就業・生活支援センター CSA 宮崎 和香氏 ウ 事業所連絡会 令和 6 年 10 月 23 日（水） 3 9 名 ④ 衣類バンク事業の実施 ア 衣類等の収集、分別、提供（通年）
---	---

し、保育施設等が収集した衣類等を提供する。また、衣類等の収集・提供の過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、適切な相談機関につなげていく。

ア 衣類等の収集、分別、提供（通年）

イ 事業説明会（随時）

ウ 衣類バンク事業連絡会議

⑤ 困窮する子育て世帯への文房具支援の実施

学習支援教室やフードパントリーを利用する困窮する子育て世帯に対し、学習に必要な文房具を配付し、学びを応援する。併せて、推進協事業を周知し、支援が必要な方に情報を届ける。

⑥ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力

セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗の所有する物品を、地域の生活困窮者やこども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供し、地域福祉の推進を図る。

⑦ コープみらいお米の寄贈への協力

コープみらいから市町村社協へのお米の寄贈について、提供先の調整を行う。

(2) 生活福祉資金貸付による経済的支援の充実

① 貸付審査等運営委員会 12回

貸付制度の適正な運営のため、民生委員、弁護士等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予・免除、制度運営等について意見を求める。

② 必要な資金の貸付と相談機能の充実

世帯の自立に向けた相談支援と、世帯再建に必要な資金を貸付ける。

また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業との連携を強化するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援を行うことで自立を促進する。

事業実施施設 67施設

衣類支援件数 1,759件（累計4,993件）

衣類支援人数 3,126名（累計8,586名）

衣類支援点数 6,700点（累計23,142点）

イ 事業説明会（随時）

保育協議会主催の会議等の場で事業概要を説明。

ウ 衣類バンク事業連絡会議 オンライン

令和6年11月27日（水） 42名

⑤ 困窮する子育て世帯への文房具支援の実施

シャープペンシル 18,500本

⑥ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力

受領箱数 509箱（累計5,981箱）

⑦ コープみらいお米の寄贈への協力

通年配布 33社協 550袋（1袋5kg）

追加配布 19社協1団体 992袋（1袋1kg）

(2) 生活福祉資金貸付による経済的支援の充実

① 貸付審査等運営委員会の開催（12回：毎月開催）

② 必要な資金の貸付と相談機能の充実

貸付決定状況 550件 348,786,550円

資金種類	決定件数 (件)	貸付決定金額 (円)
総合支援資金	12 (27)	7,848,550 (15,353,000)
住宅入居費	0 (0)	0 (0)
生活支援費	11 (25)	7,758,000 (15,141,000)
一時生活再建費	1 (2)	90,550 (212,000)
福祉資金	312 (333)	47,265,000 (52,546,000)
福祉費	114	29,211,000

	(81)	(29,768,000)
緊急小口資金	198 (252)	18,054,000 (22,778,000)
教育支援資金	209 (184)	85,586,000 (75,476,000)
不動産担保型生活資金	16 (19)	208,037,000 (189,900,000)
不動産担保型生活資金	3 (6)	90,720,000 (89,574,000)
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	13 (13)	117,317,000 (100,326,000)
臨時特例つなぎ資金	1 (0)	50,000 (0)
埼玉県障害者福祉資金	0 (0)	0 (0)
合 計	550 (563)	348,786,550 (333,275,000)

※（ ）は令和５年度実績

ア 市町村社協職員向け生活福祉資金
担当者研修会

イ 民生委員向け生活福祉資金貸付制
度説明会

ウ 教育支援資金の貸付強化

エ 貸付相談窓口となる市町村社協職
員への支援と適切な情報の提供

ア 市町村社協職員向け生活福祉資金担当者研修会
令和６年１２月２日（月）

４１社協６６名

イ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会

DVD貸出及びテキスト送付による開催（福祉研修課
実施の民生委員・児童委員研修と合同 ９月～３月
講義：「生活福祉資金貸付制度における民生委員・児童
委員の役割と期待」

ウ 教育支援資金の貸付強化

- ・県内中学校、高校及び大学、図書館等へのポスター、
チラシ配布（各ポスター５部・チラシ３０部を送付）
送付先：１，００７ヶ所
- ・市町村発行広報誌及び市町村社会福祉協議会発行広
報誌への掲載依頼

エ 貸付相談窓口となる市町村社協職員への支援と適切
な情報の提供

【事務費の交付】

コロナ特例貸付事務費及び体制整備費 １回（ ９月）

本則貸付事務費及び体制整備費 １回（１１月）

【情報提供】

市町村社協担当職員連絡会議

令和６年７月３日（水） ４４社協

令和６年１２月２日（月）

集合参加 １３社協

オンライン参加 ４４社協

令和７年３月２４日（月）オンライン ５０社協

※いずれも当日録画をアーカイブ配信

(3) 生活福祉資金貸付の債権管理

① コロナ特例貸付の適切な債権管理業務の実施

借受人に対して、償還免除要件・手続き方法を周知し、なお償還が困難な状況と判断した借受人については、速やかに免除や猶予の手続きを進める。

ア 償還免除や猶予等の周知と適切な償還管理の実施

(3) 生活福祉資金貸付の債権管理

① コロナ特例貸付の適切な債権管理業務の実施

ア 償還免除や猶予等の周知と適切な償還管理の実施

a 判定免除案内（住民税非課税世帯）

送付数 39,834件

《判定免除決定数》

資金種類	免除件数（件）	免除額（円）
小口	259(2,249)	44,351,390 (431,308,010)
総合（初回）	219(2,252)	104,623,360 (1,168,135,470)
総合（延長）	159(6,581)	79,186,250 (3,511,609,750)
総合（再貸付）	9,105(-)	4,868,815,000 (-)
合計	9,742(11,082)	5,096,976,000 (5,111,053,230)

※（ ）は令和5年度実績

b 一部免除（残高のお知らせ）案内

（次年度以後の住民税非課税世帯）

送付数 101,621件

《一部免除決定数》

資金種類	免除件数（件）	免除額（円）
小口	569(1,901)	72,199,290 (268,775,220)
総合（初回）	587(1,587)	286,225,570 (800,313,090)
総合（延長）	740(-)	370,869,890 (-)
合計	1,896(3,488)	729,294,750 (1,069,088,310)

※（ ）は令和5年度実績

c 申請免除（生保受給、身障手帳1級等）

《申請免除決定数》

資金種類	免除件数（件）	免除額（円）
小口	349(438)	54,617,850 (78,467,832)
総合（初回）	264(352)	120,987,500 (170,239,250)
総合（延長）	156(165)	75,115,460 (82,830,000)
総合（再貸付）	313(-)	158,726,250 (-)
合計	1,082(955)	409,447,060 (331,537,082)

※（ ）は令和5年度実績

イ 償還免除者や償還猶予者等へのフォローアップ支援の実施

② 本則貸付の適切な債権管理業務の実施

初期滞納者の償還管理を重点的に行い、滞納の長期化防止のため、個別連絡や集中的な督促、一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施し、市町村社協と連携し、より一層の償還管理強化を図る。

d 職権免除（借受人の破産免責確定、死亡等）

《職権免除決定数》

資金種類	免除件数（件）	免除額（円）
小口	2,096(957)	384,648,082 (173,280,369)
	【内訳】	
	免責 368(517)	
	死亡 231(431)	
	災害 0(0)	
	猶予後免除 683(9)	
総合	行方不明 814(-)	1,380,102,010 (892,029,047)
	2,736(1,744)	
	【内訳】	
	免責 717(1,106)	
	死亡 466(630)	
	災害 0(1)	
合計	猶予後免除 572(7)	1,764,550,092 (1,065,309,416)
	行方不明 981(-)	
4,832(2,701)		

※()は令和5年度実績

e 償還猶予

償還猶予申請書送付数 34,393件

償還猶予決定件数 7,176件

f その他の償還管理

償還開始のお知らせ送付数 34,393件

償還滞納額のお知らせ送付数 58,084件

払込書送付数 143,268件

イ 償還免除者や償還猶予者等へのフォローアップ支援の実施

償還猶予期間中における猶予延長申請書の受付、市町村社協における見守り支援、市町村社協の意見書を踏まえた償還免除等を決定。

さらに、償還困難者（滞納者）に対する架電による生活状況の確認と償還指導を実施。

猶予延長のお知らせの送付数 6,516件

猶予延長の決定数 2,074件

償還困難者への架電数 2,585件

② 本則貸付の適切な債権管理業務の実施

初期滞納者への電話連絡など滞納の長期化防止を図るとともに、債務整理に着手した借受人の代理人等との連絡調整や徴収不能債権の迅速な免除手続き等の債権管理業務の実施。

《償還率》

総合支援資金	健全債権	34.5% (31.0%)
	長期滞留債権	1.0% (1.2%)
	計	1.9% (2.0%)
上記以外	健全債権	69.1% (64.6%)
	長期滞留債権	4.0% (3.4%)
	計	18.4% (14.2%)

※()は令和5年度実績

ア 初期滞納者の償還促進 イ 中期・長期滞納者への催告・調査の実施 ウ 償還免除該当債権の適切な整理 エ 不動産担保型生活資金償還困難案件の債権管理強化	ア 初期滞納者への夜間電話催告（R6 年 10 月開始） 初期滞納者数 9 6 2 件 架電件数 3 4 2 件 応答件数 6 0 件 償還確約数 3 6 件 イ 中期・長期滞納者への催告・調査の実施 a 督促状／残高のお知らせによる償還促進 6 月送付数 4, 5 3 5 件 / 1, 6 5 7 件 1 2 月送付数 4, 3 4 1 件 / 1 3 件 合計 8, 8 7 6 件 / 1, 6 7 0 件 b 住民票による借受人居住地調査 督促状、残高のお知らせを送付した結果、返戻となった借受人等について、市町村社協と連携し、住民票等による居住地を実施。 調査対象件数（返戻数） 8 1 2 件 判明数 3 1 9 件 ウ 償還免除該当債権の適切な整理 償還免除決定件数 4 2 1 件 《理由別件数》 破産免責決定 4 9 件 死亡 8 1 件 所在不明等 2 9 1 件 エ 不動産担保型生活資金にかかる償還困難案件の債権管理 《令和 4・5・6 年度の状況》 競売着手件数 4 件・5 件・1 1 件 終了件数 4 件・3 件・0 件 未了件数 0 件・2 件・1 1 件 ※令和 5 度未了件数 2 件は競売開始決定済 ※令和 6 度未了件数 1 1 件のうち、1 0 件は競売申立済、1 件は代理人による事前手続中
(4) 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業等の発展強化 市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行うとともに、町村部における自立相談支援事業を実施する。 ① 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援 ア 受託社協連絡会議 イ 実施社協個別支援（随時） ウ 新任支援員研修 2 日（4 月） エ 現任支援員研修 1 日（8 月）	(4) 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業等の発展強化 ① 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援 ア 受託社協連絡会議 第 1 回 令和 6 年 10 月 23 日（水） 4 5 名 [I-2-1(1) ③ウ就労支援事業所連絡会と合同開催] 第 2 回 令和 7 年 3 月 6 日（木） 2 2 名 イ 実施社協個別支援（随時） 制度に関する問合せ相談対応や情報提供を実施。 ウ 新任支援員研修 (埼玉県・さいたま市・埼玉県社会福祉士会と共催) 1 日目 令和 6 年 4 月 16 日（火） 9 3 名 2 日目 令和 6 年 4 月 19 日（金） 8 6 名 エ 現任支援員研修 (埼玉県・さいたま市・埼玉県社会福祉士会と共催)

② 町村部における自立相談支援事業等の実施 生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対する自立支援事業を県から受託し、実施する。(県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施) ア 自立相談支援事業 イ 一時生活支援事業 ウ 家計改善支援事業 エ 自立相談支援機能強化事業	・家計改善支援研修 令和6年8月27日(火) 36名 「家計改善相談時の対応について他」 講師 一般社団法人生活サポート基金 ② 町村部における自立相談支援事業等の実施 7か所の支所・出張所を拠点に、生活困窮者の支援を実施。 ア 自立相談支援事業 ※ () は令和5年度実績 新規相談受付件数 1,629件(1,552件) プラン作成件数 382件(404件) 住居確保給付金利用件数 13件(20件) イ 一時生活支援事業 3件(2件) ウ 家計改善支援事業 141件(124件) エ 自立相談支援機能強化事業 42件(42件)
--	---

2	権利擁護の仕組みの充実	権利擁護センター・運営適正化委員会
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 相談事業等による権利擁護の推進 権利擁護相談、障害者虐待に関する相談並びに障害者差別解消相談の実施により、認知症高齢者や障害のある方が権利を侵害されることのないように支援する。 ① 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方及びその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職(弁護士・司法書士)による相談援助を行う。 ア 生活相談(月曜日～金曜日) イ 法律相談(水曜日、金曜日) ウ 成年後見相談(第4水曜日) ② 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。 ・相談窓口(月曜日～金曜日) ③ 障害者差別解消相談の実施 障害者及びその家族等からの障害を理由とした差別に関する相談支援を行		(1) 相談事業等による権利擁護の推進 ① 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方の生活問題の相談に応じ、権利の擁護や行使を支援した。 相談内訳 生活相談 682件 (うち法律相談及び成年後見相談 29件) ② 障害者権利擁護センターの運営 使用者による障害者虐待通報の受付及び障害者や施設職員等からの虐待に関する相談支援を行い、障害者の虐待防止を図った。 ア 使用者による障害者虐待通報・届出の受付 使用者による虐待 届出・通報 8件 イ 障害者及び養護者への相談支援、相談機関の紹介 養護者や施設職員からの虐待に関する相談等 97件 ウ 虐待防止に関する啓発 リーフレットの配付 (配付先)市町村社協、研修参加者等 ③ 障害者差別解消相談の実施 ・相談件数 61件(行政 5件、民間事業者 27件、制度等に関すること 29件)

う。また、民間事業者への合理的配慮の義務化による事業者の理解の促進を図るため、事業者への訪問等により啓発に努める。

・相談窓口（月曜日～金曜日）

(2) 成年後見支援事業の推進

成年後見制度利用促進法及び第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、地域における体制整備を推進する。

① 市町村社協成年後見事業の取組支援

市町村社協が地域連携ネットワークの中核的役割が担えるよう、法人後見事業の実施体制整備等の取組を支援する。

ア 法人後見実施社協等連絡会議
2回

イ 中核機関受託社協等連絡会議
2回

ウ 法人後見支援員研修会
2回

エ 法人後見体制整備支援（通年）

オ 市町村社協成年後見関連事業取組
状況調査 2回

カ 成年後見制度の普及啓発
（講師派遣、通年）

キ 社会福祉法人による成年後見等の
取組に関する検討

(2) 成年後見支援事業の推進

市町村社協の法人後見事業の実施や成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の受託を支援するため、訪問や来所による相談支援や、勉強会への講師派遣を行った。

① 市町村社協成年後見事業の取組支援

ア 法人後見実施社協等連絡会議

第1回 令和6年10月9日(水) 62名

「総合的な権利擁護支援策の充実について」

講師 (一社) 権利擁護支援プロジェクト ともす
代表理事 川端 伸子氏

第2回 令和7年3月21日(金) 45名

「三士会協議会のこれまでの取り組みと社会福祉協議会への期待」

講師 埼玉県三士会協議会 事務局長
弁護士 小屋野 匡氏

イ 中核機関受託社協連絡会議

第1回 令和6年10月9日(水) 62名

「家族信託サービスを通じた親亡き後の支援について」

講師 プルデンシャル生命保険株式会社

第2回 令和7年3月21日(金) 45名

法人後見実施社協等連絡会議と合同実施

ウ 法人後見支援員研修会

日常生活自立支援事業研修と合同実施

第1回 令和6年12月17日(火) 125名

すこやかプラザ

第2回 令和6年12月20日(金) 62名

深谷市ボランティア交流センター

「精神障害の理解とかかわり方」

講師：見沼区障害者支援センターやどかり

エ 法人後見体制整備支援

法人後見未実施社協等に対する個別支援4か所

オ 市町村社協成年後見関係事業取組状況調査

・成年後見関係事業取組状況 2回（4月、10月）

カ 成年後見制度の普及啓発

・市民後見人養成研修への講師派遣 6回

キ 社会福祉法人による成年後見等の取組に関する検討
発達障害福祉協会との共催
成年後見制度等の権利擁護支援に係る学習会の結果報告

令和6年4月17日(水) 理事会報告

② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援 県や専門職団体と連携し、市町村による市町村計画の策定や中核機関設置等の利用促進の取組を支援する。 ア 成年後見制度利用促進協議会の開催 ・県協議会 1回（5月、埼玉県と共催） ・地区協議会の運営支援（家庭裁判所管轄区域毎に開催、1回×7地区） イ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援 ウ 三士会協議会への協力及び専門職団体との連携 ③ 市民後見人推進事業【新規】 市民後見人養成の取組が未実施の市町村を対象に、県域で市民後見人養成研修会を開催する。 (3) 日常生活自立支援事業の実施 権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などの援助を行う。 ① 契約締結審査会 4回 契約の締結において、契約能力に疑義がある場合や、複雑な課題を抱える利用者等への援助方法等に関し、医師、弁護士、社会福祉士等が助言を行う。	令和6年5月17日（金）委員会報告 ② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援 ア 成年後見制度利用促進協議会 市町村と関係機関の連携を図るため「県協議会」を埼玉県と共催した。また、さいたま家庭裁判所の管轄区域ごとに開催された「地区協議会」（7地区）の運営を支援した。 <県協議会> 令和6年5月31日（金）オンライン 約300名 「成年後見制度（民法）改正の動きより～市民後見人の活動とその意義～」 講師：認知症の人と家族の会 副代表理事 花俣 ふみ代氏 <地区協議会> ・さいたま地区（担当：川口市）10月23日（水）集合 ・越谷地区（担当：杉戸町）11月1日（金）集合 ・久喜地区（担当：加須市）3月11日（火）集合 ・川越地区（担当：狭山市）10月29日（火）オンライン ・飯能地区（担当：日高市）12月24日（火）集合 ・熊谷地区（担当：寄居町）1月10日（金）集合 ・秩父地区（担当：横瀬町）11月7日（木）集合 イ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援 市町村社協及び行政に対する来所や訪問による相談支援、市町村主催の勉強会への出席等 5回 ウ 三士会協議会への協力及び専門職団体との連携 定例会へのオブザーバー出席 6回 「成年後見なんでも相談会」への職員派遣 令和6年10月19日（土） ③ 市民後見人推進事業【新規】 市民後見人養成研修会の開催 65名修了 オンライン 23科目 31.5時間 参集 1科目 5時間 令和7年3月18日（火） 「成年後見の実務」 講師：埼玉司法書士会 会長 柴 由之氏 (3) 日常生活自立支援事業の実施 判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者、精神障害者の生活を支える福祉サービス利用援助事業の適切な運営と従事者の資質向上のための会議、研修等を実施した。 <契約実績（さいたま市を除く）>※（ ）は令和5年度実績 新規契約者数 305名（301名） 解約者数 318名（296名） 契約者数 1,152名（1,165名） <契約者の内訳> 高齢者 532名 知的障害者 248名
---	--

② 会議及び研修 市町村社協の事業従事者の資質向上を図るため、各種の会議及び研修を行う。 ア 専門員会議 1回 イ 地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック ウ 基礎研修（専門員及び生活支援員） 各1回 エ 生活支援員専門研修 1回 オ 専門員専門研修 1回 ③ リスクマネジメント機能の強化 事業の適正な運営確保のため、計画的に市町村社協を巡回し実地調査を行う。 ア 実地調査 (4) 運営適正化委員会事業の実施 社会福祉法に基づき運営適正化委員会を設置し、運営監視合議体において日常生活自立支援事業の運営監視を行うとともに、苦情解決合議体において福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対して解決のため助言等を行う。 ① 運営適正化委員会等 ア 全体会議 3回 イ 運営監視合議体 4回	精神障害者 328名 その他 44名 合計1,152名 ① 契約締結審査会の運営 未成年者との契約、契約締結能力に疑義が生じた案件等について、専門的見地から新規契約や解約の審査及び困難ケースに対する助言を行った 第1回 令和6年6月25日（火） 第2回 令和6年7月30日（火） 第3回 令和6年8月27日（火） 第4回 令和6年10月29日（火） 第5回 令和7年2月25日（火） ② 会議及び研修 ア 専門員会議 令和7年2月3日（月） 62名 イ 地域権利擁護推進会議 第1ブロック 令和6年7月26日（金） 第2ブロック 令和6年7月19日（金） 第3ブロック 令和6年6月18日（火） 第4ブロック 令和6年7月12日（金） 第5ブロック 令和6年7月8日（月） 第6ブロック 令和6年7月23日（火） ウ 基礎研修（専門員及び生活支援員） 令和6年5月24日（金） 92名 基礎研修（専門員） 令和6年6月19日（水） 33名 エ 生活支援員専門研修 法人後見支援員研修と合同実施 オ 専門員専門研修 令和7年2月3日（月） 62名 「～悪質商法被害から守るために～ 見守り活動者向け消費生活講座」 講師 熊谷市消費生活センター ③ リスクマネジメント機能の強化 ア 実地調査 16か所 自己点検用チェックリストの配布 62か所 (4) 運営適正化委員会事業の推進 ① 運営適正化委員会の開催 ア 全体会議 3回（5月、9月、3月） イ 運営監視合議体 4回（5月、9月、11月、3月） ウ 苦情解決合議体 12回（毎月）
--	--

ウ 苦情解決合議体 12回（毎月） ② 日常生活自立支援事業の運営監視 県社協及び市町村社協の事業実施状況を確認し、必要に応じて助言又は勧告を行う。 ・現地調査 16社協 ③ 福祉サービス苦情相談 利用者等からの福祉サービスに関する苦情相談を受け付け、助言及び事情調査、あっせん等を行う。 ・相談窓口（月曜日～金曜日） ④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ア 苦情解決巡回相談 イ 福祉サービス苦情解決セミナー 1回	② 日常生活自立支援事業の運営監視 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するために、県社協及び市町村社協に対し、事業全般及び個別契約の実施状況等を調査し、助言等を行った。 調査実施数 17社協（6月～10月） ③ 福祉サービス苦情相談 苦情相談 427件 （うち苦情解決合議体付議件数 118件） ④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ア 苦情解決巡回相談 福祉サービスの質の向上を目的に、事業所を訪問して実施した。各事業所における苦情解決体制の整備の状況や、困難ケース等について情報交換を行った。 実施時期 令和7年1月～2月 訪問事業所数 3か所 （障害者グループホーム 1、放課後等デイサービス 1、認可保育所 1） オンライン実施数 1か所 （同一法人の複数事業所（就労継続支援A型事業所等）を対象として実施） イ 福祉サービス苦情解決セミナー 令和6年11月11日（月）94名 報告「苦情解決体制と運営適正化委員会について」 講義及び演習 「福祉サービスにおける障害者差別解消法と苦情解決ーコミュニケーションをサービス向上に活かすー」 埼玉県立大学名誉教授 朝日 雅也氏
---	--

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ-1 人材確保の推進

1	多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	福祉人材センター
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 福祉人材センターの活動強化 福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、サポートするとともに、個別支援の充実・強化により採用者増を図る。 特にエリア担当者による事業者訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマ		(1) 福祉人材センターの活動強化 無料職業紹介事業を中心に、エリア担当制による事業者の採用支援及び求職者の就業支援を強化 新規求人数 17, 502名（17, 825名） 新規求職者数 2, 435名（2, 381名） 採用人数 802名（1, 013名） 有効求人倍率 6.60（6.50）

ツチング支援を実施する。

① 無料職業紹介事業の実施

ア 福祉人材無料職業紹介所（埼玉県福祉人材センター）の運営

イ 埼玉しごとセンター福祉人材就職コーナーの運営

② 移動相談会・就職支援講座

求職者にとって身近な各ハローワークにおいて開催する。

③ 福祉人材センター運営委員会

円滑かつ効果的なセンター運営に向けて、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催する。

④ 就職相談会等の実施

ア 福祉の仕事地域就職相談会

イ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会

⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施

福祉の仕事に関心がありながら、経験がない等の理由で福祉分野への就職に踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識の説明や体験談などによるガイダンスを開催する。

⑥ 大学等との連携強化

福祉業界の求人動向等の説明会を学内で開催する。また、定期的な訪問等により、大学教員やキャリアセンターとの連携を強化し、学生の福祉業界への就職を促す。

⑦ 福祉業界就活オープニングセミナー
翌年度卒業学生等の就職活動開始時

① 無料職業紹介事業の実施

相談対応件数 16,682件

エリア担当制による事業所訪問等 841件

② ハローワーク（HW）移動相談会・就職支援講座

HW	大宮※	川越	川口	熊谷	所沢	飯能	朝霞
回数	0	8	10	12	7	3	6
相談者	0	16	18	40	20	4	10

HW	春日部	越谷	草加	秩父	東松山	本庄	計
回数	4	4	5	2	5	2	68
相談者	3	18	18	6	13	4	170

※講座として実施（12回）

③ 福祉人材センター運営委員会

令和6年12月4日（水）オンライン 16名

④ 就職相談会等の実施

ア 福祉の仕事地域就職相談会

開催回数

12回（ハローワーク管轄で開催）

参加求職者 726名 参加法人数 363法人

保育士就職フェア

開催回数

3回

参加求職者 270名 参加法人数 126法人

イ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会

実施回数 26回 参加求職者 1,306名

内 保育のみ

9回

オンライン開催 2回

⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施

未経験者・再就職者向け講座を開催

実施回数7回 参加求職者 74名

⑥ 大学等との連携強化

就職活動に関するガイダンス等を実施

実施回数 5回 参加者 149名

訪問回数 30校 30回

⑦ 福祉業界就活オープニングセミナー

令和6年11月24日（日）オンライン 64名

期にあわせ、福祉の仕事の魅力や将来性をPRするとともに、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供する。

⑧ ターゲットに合わせた情報発信

対面による開催に加え、対象者に合わせて、オンラインなど開催方法を工夫するとともに、SNSやWeb等の様々なツールを活用し、効果的にPRする。

(2) 保育士・保育園支援センターの運営

保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、保育士資格を持ちながら従事していない方の就職を支援し、保育所の人材確保を支援する。

① 保育所等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介

保育の専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の就職相談を受け、保育所への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。

② SAITAMA 保育人材開拓事業との連携

潜在保育士、人材確保に窮している保育所の情報提供を受け、マッチングにつなげる。

③ 保育士登録者への情報提供

SAITAMA 保育人材開拓事業から提供された情報提供希望者（約2,400名）に対し、関係団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。

④ 保育士・保育園支援センター機能の広報

保育所、ハローワーク、行政等関係機関への広報活動を行い、保育専門就職相談窓口としての認知度向上を図る。

(3) 介護人材確保・定着推進事業

介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しを行うとともに、介護人材の定着の支援を行う。

① 介護の魅力PR等推進事業

⑧ ターゲットに合わせた情報発信

SNS（LINE、Facebook）で福祉の魅力を伝える情報やイベント情報を発信

(2) 保育士・保育園支援センターの運営

潜在保育士等と県内保育所等とのマッチング支援を行うとともに、保育に関する情報を発信

① 保育園等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介

相談件数	668件（337件）
新規求人数	2,124名（2,317名）
新規求職者数	491名（339名）
採用者数	215名（200名）
※（ ）は令和5年度実績	

② SAITAMA 保育人材開拓事業との連携

人材確保に窮している保育事業所の情報提供及びマッチング

③ 保育士登録者への情報提供

情報提供を希望する潜在保育士へ、条件に合う求人票や就職相談会、保育関係イベントの情報提供

④ 保育士・保育園支援センター機能の広報

センター紹介のチラシ配布や広告掲載等

求人フリーペーパー、新聞広告への掲載

チラシ配布 2,842か所

埼玉県保育士ポータルサイト「埼玉保育ナビ」開設にあたり、Re ほいく（埼玉県保育士届出制度）登録者に対して移行登録を周知。

(3) 介護人材確保・定着推進事業

県内の介護事業所の訪問やホームページ等での情報提供、「介護の魅力PR隊」等による福祉の仕事の内容や魅力発信。

① 介護の魅力PR等推進事業

実施回数95回 参加者2,389名

介護の魅力PR隊（県知事から任命された現役介護職員等）がハローワークや大学等を訪問して介護の仕事の魅力を伝えることで介護人材確保の裾野を広げる。 ② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ 就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに説明し、中高年層・転職者等への働きかけを強化する。 ③ 介護人材バンク事業 資質向上のための研修や家族の看護・介護等に合わせた短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期就労を希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。 ④ 潜在介護福祉士復職支援事業 介護福祉士等有資格者の届出制度を運用するとともに、制度の普及啓発を行う。また、届出者に対し最新の就職情報等の提供をする。 また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援する。 (4) 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施 ① 介護福祉士修学資金等貸付事業 ア 介護福祉士修学資金貸付事業 イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業 ウ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業	<table><tr><td>大学・専門学校等</td><td>2回</td><td>31名</td></tr><tr><td>初任者・実務者研修実施機関</td><td>7回</td><td>121名</td></tr><tr><td>ハローワークでの相談会等</td><td>59回</td><td>895名</td></tr><tr><td>高校等への出張介護授業</td><td>16回</td><td>551名</td></tr><tr><td>就職応援プログラム</td><td>4回</td><td>40名</td></tr><tr><td>その他（県庁オープンデー等）</td><td>7回</td><td>751名</td></tr></table> ② 介護職員初任者研修等修了者への働きかけ 実施校（延べ）11校 参加164名 ③ 介護人材バンク事業 短期就労を希望する求職登録者のマッチング <table><tr><td>求人登録数</td><td>96件（94件）</td></tr><tr><td>採用者数</td><td>3名（11名）</td></tr></table> ※（ ）は令和5年度実績 ④ 潜在介護福祉士復職支援事業 届出制度の普及啓発、届出者への求人やイベントなどの情報提供による再就職支援 <table><tr><td>累計登録者</td><td>2,933名</td></tr><tr><td>新規登録者</td><td>302名</td></tr><tr><td>インターネット登録者への情報提供</td><td>94回</td></tr><tr><td>代行登録者への情報提供</td><td>11回</td></tr></table> (4) 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施 ① 介護福祉士修学資金等貸付事業 ア 介護福祉士修学資金貸付事業 介護福祉士指定養成施設に在学し資格取得を目指す学生に対し、修学資金の貸付を実施 <table><tr><td>貸付件数</td><td>274名（うち新規162名）</td></tr><tr><td>貸付額</td><td>215,734,000円</td></tr><tr><td>返還免除件数</td><td>57名 免除額 98,600,000円</td></tr></table> イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職として再就職する際に必要となる準備金の貸付を実施 <table><tr><td>新規貸付件数</td><td>23名 貸付額 9,200,000円</td></tr><tr><td>返還免除件数</td><td>42名 免除額 16,700,000円</td></tr></table> ウ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 福祉系高校修学資金を借り受けた学生が、県内の介護保険サービス事業所以外で従事した場合、返還が生じる	大学・専門学校等	2回	31名	初任者・実務者研修実施機関	7回	121名	ハローワークでの相談会等	59回	895名	高校等への出張介護授業	16回	551名	就職応援プログラム	4回	40名	その他（県庁オープンデー等）	7回	751名	求人登録数	96件（94件）	採用者数	3名（11名）	累計登録者	2,933名	新規登録者	302名	インターネット登録者への情報提供	94回	代行登録者への情報提供	11回	貸付件数	274名（うち新規162名）	貸付額	215,734,000円	返還免除件数	57名 免除額 98,600,000円	新規貸付件数	23名 貸付額 9,200,000円	返還免除件数	42名 免除額 16,700,000円
大学・専門学校等	2回	31名																																							
初任者・実務者研修実施機関	7回	121名																																							
ハローワークでの相談会等	59回	895名																																							
高校等への出張介護授業	16回	551名																																							
就職応援プログラム	4回	40名																																							
その他（県庁オープンデー等）	7回	751名																																							
求人登録数	96件（94件）																																								
採用者数	3名（11名）																																								
累計登録者	2,933名																																								
新規登録者	302名																																								
インターネット登録者への情報提供	94回																																								
代行登録者への情報提供	11回																																								
貸付件数	274名（うち新規162名）																																								
貸付額	215,734,000円																																								
返還免除件数	57名 免除額 98,600,000円																																								
新規貸付件数	23名 貸付額 9,200,000円																																								
返還免除件数	42名 免除額 16,700,000円																																								

エ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 ② 福祉系高校修学資金貸付事業 ③ 介護分野就職支援金貸付事業 ④ 保育士修学資金貸付等事業 ア 保育士修学資金貸付事業 イ 保育補助者雇上費貸付事業 ウ 保育士保育所復帰支援事業 エ 保育士就職準備金貸付事業	ことから、その返還金相当分を貸付けるもの ※令和6年度該当なし エ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 障害福祉職員未経験者が一定の研修等を修了し、県内の障害福祉サービス事業所に就職した際の就職支援金の貸付を実施 新規貸付件数 30名 貸付額 5,857,000 円 返還免除件数 13名 免除額 2,600,000 円 ② 福祉系高校修学資金貸付事業 介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校の学生に対し修学資金の貸付を実施 貸付件数 15名（うち新規3名） 貸付額 2,540,000 円 ③ 介護分野就職支援金貸付事業 介護職員未経験者が一定の研修等を修了し、県内介護保険サービス事業所へ介護職員として就職をした際の就職支援金の貸付を実施 新規貸付件数 61名 貸付額 12,200,000 円 返還免除件数 81名 免除額 16,170,000 円 ④ 保育士修学資金貸付等事業 ア 保育士修学資金貸付事業 保育士指定養成施設に在学し資格取得を目指す学生に対し、修学資金の貸付を実施 貸付件数 448名（うち新規209名） 貸付額 327,312,000 円 返還免除件数 68名 免除額 93,009,000 円 イ 保育補助者雇上費貸付事業 保育士の労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用の貸付を実施 貸付件数 9事業所（うち新規4事業所） 貸付額 19,143,000 円 返還免除件数 3事業所 免除額 18,253,168 円 ウ 保育士保育所復帰支援事業 保育士が保育所へ新たに勤務又は育児休業から復帰する場合、その保育士の児童にかかる保育料の一部の貸付を実施 貸付件数 84名（うち新規68名） 貸付額 13,234,000 円 返還免除件数 52名 免除額 10,053,400 円 エ 保育士就職準備金貸付事業 保育士有資格者が就職する又は離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金の貸付を実施 （週20時間以上勤務する保育士） 新規貸付件数 146名 貸付額 58,240,000 円 返還免除件数 118名 免除額 46,135,000 円
---	---

オ 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業 ⑤ 新卒保育士就職準備金貸付事業 ⑥ 潜在保育士就職準備金貸付事業 ⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ⑧ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	オ 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業 保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士に対してベビーシッター等を利用する際の利用料金の一部を貸付けるもの ※令和6年度該当なし ⑤ 新卒保育士就職準備金貸付事業 新卒保育士に内定を出した県内私立保育所等に対し、その新卒保育士のための就職準備金の貸付を実施 新規貸付件数 350名 貸付額 55,500,000円 返還免除件数 381名 免除額 59,350,000円 ⑥ 潜在保育士就職準備金貸付事業 保育士有資格者が就職する又は離職した保育士が再就職をする際の準備金の貸付を実施 (週10時間以上20時間未満で勤務する保育士) 新規貸付件数 30名 貸付額 6,000,000円 返還免除件数 22名 免除額 4,400,000円 ⑦ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を実施し、母子・父子自立支援プログラムを受け意欲的に就職活動に取り組んでいるひとり親家庭の親に住宅支援金の貸付を実施 ア 入学準備金 新規貸付件数 42名 貸付額 21,000,000円 返還免除件数 56名 免除額 27,660,000円 イ 就職準備金 新規貸付件数 50名 貸付額 9,900,000円 返還免除件数 68名 免除額 13,500,000円 ウ 住宅支援資金 貸付件数 48名(うち新規20名) 貸付額 13,137,400円 返還免除件数 25名 免除額 10,594,400円 ⑧ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等の退所者で就職又は進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対し、生活費、家賃相当額、資格取得費等の貸付を実施 ア 生活支援費(医療費加算含む) 貸付件数 39名(うち新規15名) 貸付額 19,234,000円 返還免除件数 4名 免除額 4,150,000円 イ 家賃支援費 貸付件数 43名(うち新規15名) 貸付額 18,670,800円 返還免除件数 7名 免除額 6,243,900円 ウ 資格取得支援費 新規貸付件数 19名 貸付額 3,921,000円 返還免除件数 15名 免除額 3,328,398円
---	---

⑨ 介護福祉士等修学資金貸付事業 ⑩ 修学・就業状況の確認及び返還猶予・免除業務	⑨ 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格取得を目指し指定養成施設に通うための修学資金を貸付けた修学生の債権管理を行った。 返還免除件数 1名 免除額 1,600,000円 ⑩ 修学・就業状況の確認及び返還猶予・免除業務 借受者に対し年1回修学・就業継続の確認を行い、返還猶予の決定や、所定の年数業務に従事した方の返還免除を決定 ※免除件数及び免除額は上記のとおり
--	---

2	次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	福祉人材センター
事業計画・概要	事業実施結果	
(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業 福祉の仕事魅力発見・介護授業事業 中高校生、保護者、進路指導教諭が、福祉の仕事の魅力、やりがいについて、福祉従事者等からの話を直接聞くことで、福祉の仕事に興味や関心を持ってもらえるよう働きかける。将来的な担い手の掘り起こしにつなげる。 また、「出張介護授業（出前講座）」として学校等に出向き、福祉・介護の仕事について体験等を通してその魅力を伝える。 (2) 介護福祉士を目指す高校生のための応援給付金 県内在住かつ在学の高校卒業予定者で県内の指定介護福祉士養成校へ進学を希望し、資格取得後、県内で介護業務に従事する意思のある者に対し受験料や進学関連費用を給付する。 (3) 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信 教員免許取得にあたり必要となる介護等体験の機会を通じ、福祉の魅力を理解した教員を増やし、小中学生に対して、福祉の魅力を正しく知ってもらうことにつなげる。 ① 介護等体験受入調整業務 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。 60大学、270施設、850名を予定	(1) 「福祉の仕事」学校教育連携事業 高校生等を対象に県内の福祉施設職員が仕事内容や魅力について伝える出前講座等を開催 実施回数 17回 参加者 560名 (2) 介護福祉士を目指す高校生のための応援給付金事業 給付実績 3名 各3万円 (3) 介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信 教員免許取得を目指す学生が、社会福祉施設において円滑に交流体験が出来るよう調整。学生の介護等体験への理解を深めるガイドブックの配布。 ① 介護等体験受入調整業務 申込者数 777名 体験者数 740名 申込学校数 32校 受入施設数 254施設	

② 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会 各1回 体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者に、相互が抱える運営上の課題点等を共有することで、体験事業の充実につなげる。	② 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会 福祉人材センターホームページ内に動画を掲載。
---	--

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ-2 人材育成・定着の推進

1	社会福祉施設職員等の資質向上	福祉研修課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 福祉専門職共通研修 研修本数39本（うち指定管理研修18本） ① 人材の育成 福祉職員としての基盤形成を目的とした研修を行う。主に個人のキャリアアップやスキルアップを目指す。キャリアパス研修は、受講者の選択肢が広がるよう、集合型研修とオンライン型研修を複合して実施する。 ② 人材の定着 組織基盤の強化等を含む人材定着の支援を目的とした研修を行う。主に組織としての在り方など、運営や協働のための根幹づくりを目指す。		(1) 福祉専門職共通 39本 ① 人材の育成 18本（うち指定管理研修9本） 「キャリアパス研修（初任、中堅、リーダー、管理者）」、「初任者フォローアップ」、「福祉職の基本的スタンス」、「生活保護制度入門・実践」、「社会人常識とマナー」、「社会福祉援助技術基礎」、「感情マネジメント」、「職場内コミュニケーション」 他 受講者数 5,102名、満足度 93.5% ② 人材の定着 21本（うち指定管理研修9本） 「人事管理・人事考課」、「労務管理」、「財務管理」、「リスクマネジメント」、「クレーム対応」、「感染症（基礎・応用）」、「スーパービジョン」「BCP」、「カスタマーハラスメント」、「心理的安全性」 他 受講者数 7,348名、満足度 93.4%
(2) トピック・種別・部門別・専門別研修 研修本数16本（うち指定管理研修6本）時事課題や種別に特化した研修。		(2) トピック・種別・部門別・専門別研修 14本（うち指定管理研修6本） 時事課題や種別に特化した研修 「虐待防止（障害・児童・高齢）」、「認知症ケア」、「高齢者の看取りケア」、「医療と薬の基礎知識」、「不適切ケア防止のための接遇」「気になる子のアプローチ」 他 受講者数 6,703名、満足度 93%
(3) 強度行動障害支援者養成研修、意思決定支援研修 研修本数3本 県から研修実施機関としての指定を受け、必要な専門的知識等を習得させるための研修を実施する。 ① 強度行動障害支援者養成研修 ② 意思決定支援研修		(3) 強度行動障害支援者養成研修、意思決定支援研修 ① 強度行動障害支援者養成研修 受講者数 399名、満足度 93.7% 基礎研修（動画配信・集合型） 実践研修（動画配信・集合型） ② 意思決定支援研修（集合型） ※「埼玉県サービス管理責任者等研修事業」専門コース別研修（意思決定支援） 受講者数 98名、満足度 96.4%

(4) 民生委員・児童委員、主任児童委員研修

研修本数4本（うち指定管理研修4本）

地域の福祉課題、生活課題が多様化する中、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る。

「会長・副会長研修」「中堅民生委員（課題別）研修」「新任民生委員・児童委員研修」「主任児童委員研修」

(4) 民生委員・児童委員、主任児童委員研修

研修本数17本、受講者数 7, 176名

① 会長・副会長向け（動画配信型・集合型）

「“把握し、つなぎ、見守る”を推進しよう！

～民生委員・児童委員活動における相談支援のポイント～」

講師 合同会社 泉恵造研修企画工房

代表社員 泉 恵造氏

② 全階層向け（DVD貸出）

「“把握し、つなぎ、見守る”を推進しよう！

～『民生委員児童委員信条』を読み解く～」

講師 合同会社 泉恵造研修企画工房

代表社員 泉 恵造氏

③ 中堅委員向け【課題別】（動画配信型）

・ヤングケアラー

講師 埼玉県立大学保健医療福祉学部

教授 上原 美子氏

・障害全般

講師 埼玉県発達障害総合支援センター

・認知症

講師 埼玉医科大学保健医療学部看護学科

講師 加藤 巳佐子氏

・生活困窮

講師 一般社団法人社会的包摂サポートセンター

和久井 みちる氏

・子どもの発達障害

講師 埼玉県発達障害総合支援センター

石田 有希 氏

・感染症予防

講師 ナレッジナースィング 代表 朝倉 智美氏

・地域共生社会

講師 学校法人青淵学園東都大学

ヒューマンケア学部看護学科

助教 野村 政子氏

・医療的ケア児

講師 埼玉医科大学総合医療センター

小児科 講師 奈倉 道明氏

・LGBTQ

講師 埼玉県立大学保健医療福祉学部

看護学科 准教授 江口 のぞみ氏

・ひきこもり 埼玉県作成

・自殺予防 埼玉県作成

・災害時にみんなが気をつけたい感染症

講師 白鷗大学教育学部 教授 岡田 晴恵氏

④ 主任児童委員向け（DVD貸出）

・「不登校児童生徒に関する研修」

講師 認定NPO法人カタリバ

公認心理師 渡邊 雄大氏

(5) ふくしミニミニ動画の配信

研修本数 1 本（うち指定管理研修 1 本）

(6) 福祉研修委員会 1 回（10 月）

効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。

(7) 首都圏社協研修機関担当者連絡会

研修事業の活性化のため、首都圏社協の研修担当者と各種課題（実施方法、財源、事務局体制等）について情報・意見交換を行う。（幹事県）

⑤ 新任委員向け（DVD 貸出）

・活動記録の記入について

講師 一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会

・生活福祉資金貸付制度～世帯の自立支援に向けて～

(5) ふくしミニミニ動画の配信

“短い時間で・カンタンに・まなべる”をコンセプトに福祉に関する課題や情報を小テーマごとに研修動画として作成し、無料で地域福祉活動者、学生等に提供する。

研修本数 12 本 視聴者数：2,552 名

【令和 6 年度新規配信】

ひきこもり、自殺予防、災害時にみんなが気をつけたい感染症

(6) 福祉研修委員会

令和 6 年 10 月 29 日（火）

《内容》

・令和 6 年度研修実施状況について

・令和 6 年度福祉職員を対象とした「働きがい」と「働きやすさ」に関する調査の結果報告について

・令和 7 年度研修体系（案）について

(7) 首都圏社協研修機関担当者連絡会

令和 6 年 12 月 13 日（金）

《内容》

・基調講演

全社協 中央福祉学院 事務長 大元 格彦氏

・課題共有と情報交換

【参考】福祉研修課における全研修の内訳

研修事業別		実施研修数	受講者数	備考
1. 指定管理研修		53	20,135	95%
内訳	社会福祉従事者	24	10,407	95%
	民生・児童委員	17	7,176	-
	ミニミニ動画	12	2,552	-
2. 自主研修		29	8,746	92%
3. 障害福祉従事者研修		3	497	96%
合 計		85	29,378	94%

受講者計上方法

動画配信：参加者数又は申込時の視聴人数

DVD 貸出：各市町村民児協からの参加者回答数

2	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課
事業計画・概要	事業実施結果	
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験 県から試験実施機関として指定を受け、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に介護保険制度や福祉、保健等に関する必要な基礎知識等を有することを確認するための試験を実施する。 (2) 介護支援専門員実務研修 県から研修実施機関としての指定を受け、実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員としての必要な専門的知識及び技能を修得させるための研修を実施する。(計89時間) (3) 介護支援専門員自主研修の実施 介護支援専門員の継続的な自己研鑽支援のため、現場実践で活用できる技術の習得や、法定研修では触れない業務に活用できる知識を学ぶための研修を実施する。 ① 大規模トピック研修	(1) 介護支援専門員実務研修受講試験 試験日 令和6年10月13日(日) (受付期間:5月29日(水)～6月30日(日)) 会場 獨協大学 申込者 2,801名 受験者 2,549名 合格者 933名 合格率 36.6% (2) 介護支援専門員実務研修 ア 令和5年度合格者向け 講義 令和6年1月15日(月)～1月26日(金) リエンテーション 令和6年1月27日(土)～1月29日(月) 講義・演習 令和6年2月1日(木)～6月15日(土) 計89時間(14日間※リエンテーション含む) 606名 イ 令和6年度合格者向け 講義 令和7年1月9日(木)～1月28日(火) リエンテーション 令和7年1月23日(木)～1月25日(土) 講義・演習 令和7年1月29日(水)～6月15日(日) 計89時間(11日間※リエンテーション含む) 受講者 令和6年度末現在 897名 (3) 介護支援専門員自主研修の実施 ① 大規模トピック研修 令和7年2月12日(水)～2月25日(火) 動画配信 テーマ 「デリケートな話題を引き出す力 ～コミュニケーション技術の『質問力』の向上～」 講師 株式会社 ふくなかまジャパン ふくなかま居宅介護支援センター 取締役・主任介護支援専門員 山田 友紀氏 視聴者 293名	

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開		
Ⅲ-1 広域的な取組の推進		
1	地域における公益的な取組を中心とした展開の促進 地域連携課・生活支援課・施設業務課	
事業計画・概要	事業実施結果	
(1) 市町村域における公益的な取組促進事業 県経営協、県推進協、県社協の3者が一体となり、市町村域における地域の公益的な取組の促進を支援し、各市町村単位で社協と社会福祉施設によるネットワーク構築、連携・協働の活性化、各種支援事	(1) 市町村域における公益的な取組促進事業 個別支援や助成金交付により連絡会議の設立や取組を支援。また、市町村社協を対象とした情報交換会を開催し、取組を促進。 ① 個別支援 取組の意義や他市での実践例の説明。 訪問等による助言、情報提供等の実施。	

業の充実強化を図る。 ① 個別支援 相談・訪問等による、法人連絡会の立ち上げや取組の検討・実施に向けた支援。 ② 助成 社会福祉施設・市町村社協を含む複数法人により実施される取組への助成。 ③ 情報交換会 社会福祉施設、市町村社協を対象とした情報交換会の実施。 (2) 社会福祉法人による地域公益活動の推進（再掲）	3 社協（深谷市、戸田市、ふじみ野市） ② 助成 3 団体 合計 45 万円 ③ 情報交換会 令和 7 年 2 月 19 日（水） 81 名 「社会福祉法人が地域における社会貢献活動を行う意義について」 講師 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会 会長 池田 徳幸氏 (2) 社会福祉法人による地域公益活動の推進（再掲） 〔I-2-1 (1)「社会福祉法人による地域公益活動の推進」に記載〕
--	---

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-2 法人・施設・団体等の活動支援

1	市町村社協連絡会の運営	地域連携課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 市町村社協連絡会の運営 市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。 ① 総会、理事会 ② 企画委員会・部会の運営 ③ 研修会（研究集会、役員研修会等）		(1) 市町村社協連絡会の運営 市町村社協と相互に連携し、社協運営や活動推進方策等の研究や役員研修等を行い、市町村社協機能の強化を図った。 ① 総会、理事会の開催 ア 総会 令和 6 年 4 月 24 日（水） イ 理事会 第 1 回 令和 6 年 4 月 24 日（水） 第 2 回 令和 6 年 10 月 11 日（金） 第 3 回 令和 7 年 3 月 17 日（月） ウ 監事会 令和 6 年 4 月 15 日（月） ② 企画委員会・部会の開催 ア 企画委員会 第 1 回 令和 6 年 5 月 24 日（金） 第 2 回 令和 6 年 7 月 19 日（金） 第 3 回 令和 6 年 9 月 19 日（木） 第 4 回 令和 6 年 11 月（書面による報告） 第 5 回 令和 7 年 2 月 19 日（水） イ 部会事業の実施 PR 動画『社協まるわかりムービー』の作成 ③ 研修会 ア 地域福祉推進セミナー 令和 7 年 1 月 30 日（木） 49 名

④ 助成事業の実施 ⑤ ブロック活動の推進等	目指すべき社協の姿～社協の災害支援を通して～ 一般社団法人BIG UP石巻 代表理事 阿部 由紀 氏他 イ 研究集会 令和6年11月8日（金） 42名 プロスポーツ団体と社会福祉協議会の連携や協働の可能性 大宮アルディージャ事業本部長 渡邊 穂高氏 ウ 広報力アップ研修 動画配信 令和7年3月11日（火）～令和8年3月31日（火） 社協を「伝える」ホームページ活用術 株式会社エスフェクト 代表取締役社長 窄口 真吾氏 エ 交流事業 ・令和6年度新任職員交流会 令和6年4月30日（火） 52名 ・みんな集まれ！社協職員のための親睦会 令和6年11月8日（金） 31名 ④ 助成事業の実施 ア 社協職員養成サポート助成 助成額 207,000 円（9 件） イ 職員連携強化助成 助成額 150,000 円（3 団体） ⑤ ブロック活動の推進 ア ブロック連絡会情報交換会 令和6年6月12日（水） 9名 イ 県内ブロックごとに、情報交換や研究協議・会員相互の交流事業を行った。
--------------------------------------	--

2 民生委員・児童委員活動等への支援	地域連携課・福祉研修課
事業計画・概要	事業実施結果
(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動支援を通じて、地域福祉活動の強化を図る。 ① 民生児童委員、保護司連絡会議 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援・活動の方策を協議する。 ② 民生児童委員、保護司連絡会研修会 合同の研修会を開催し、当面の地域課題の現状と課題等を共有する。 (2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。	(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動支援を通じて、地域福祉活動の強化を図った。 ① 民生児童委員、保護司連絡会議 令和7年3月7日（金） 22名 支援が必要な出所者（高齢者・障害者）と地域で暮らしていくために 埼玉県地域生活定着支援センター 吉田 拓人 氏 ② 民生児童委員、保護司連絡会研修会 令和7年2月3日（月）～令和8年1月31日（土） 面談と記録～信頼関係を構築し、次の支援につなげるために～ 動画配信 明治学院大学名誉教授 八木原 律子氏 (2) 保護司活動への支援 助成額 埼玉県保護司会連合会 200,000 円 埼玉県更生保護観察協会 50,000 円

3	社会福祉施設種別協議会の活動支援	施設業務課														
事業計画・概要		事業実施結果														
(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 7 施設種別協議会と 1 職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。 ① 施設種別協議会（7 団体） 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、母子生活支援施設協議会、保育協議会、発達障害福祉協会 ② 職能団体（1 団体） 保育士会 (2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、情報の提供、経営相談を実施する。また、社会保障・社会福祉をめぐる最新情報の共有、対応を目的にセミナーを実施する。 ① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会 ② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修等		(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 ① 施設種別協議会（7 団体） 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、保育協議会、母子生活支援施設協議会、発達障害福祉協会 ② 職能団体（1 団体） 保育士会 (2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援 ① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会 ア 理事会・定期総会・正副会長会議の開催 <table><tr><td>理事会</td><td>4 回</td></tr><tr><td>定期総会</td><td>1 回</td></tr><tr><td>正副会長・委員長・部会長会議</td><td>4 回</td></tr><tr><td>監事会</td><td>1 回</td></tr></table> イ 委員会の運営 <table><tr><td>組織強化・総務委員会</td><td>2 回</td></tr><tr><td>研修委員会</td><td>4 回</td></tr><tr><td>調査研究委員会</td><td>7 回</td></tr></table> ② 経営協セミナー ア 第 1 回経営協セミナー 令和 6 年 5 月 28 日（火） 8 1 名 講義「人材採用に向けた社会福祉法人の P R 戦略～福祉の価値とブランディング～」 株式会社 社会の広告社 代表取締役・クリエイティブディレクター 山田 英治氏 イ 第 2 回経営協セミナー 令和 6 年 9 月 24 日（火） 6 7 名 講義「はて？令和のいま考える社会福祉法人の公益性～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて」 全国社会福祉法人経営者協議会 制度・政策委員会 入会促進 P R、活動報告他 ウ 第 3 回経営協セミナー 令和 6 年 12 月 9 日（月） 6 9 名 講義「経営力調査」の結果報告 株式会社川原経営総合センター 福祉経営コンサルティング部 介護経営戦略グループ	理事会	4 回	定期総会	1 回	正副会長・委員長・部会長会議	4 回	監事会	1 回	組織強化・総務委員会	2 回	研修委員会	4 回	調査研究委員会	7 回
理事会	4 回															
定期総会	1 回															
正副会長・委員長・部会長会議	4 回															
監事会	1 回															
組織強化・総務委員会	2 回															
研修委員会	4 回															
調査研究委員会	7 回															

⑥ 北関東・信越ブロック協議会 事務局 業務 (3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。 ① 運営会議 ② 県外視察研修会 (4) 乳児施設協議会との連携と活動支援 各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等を推進する。	活用したワークショップ①、② ～コミュニケーションとチームビルディング等について学ぶ～ ミテモ株式会社 寺島 義智氏 第2回 「100年企業から学ぶ「人づくり」～他業界での人材育成・組織づくり～」 令和6年10月22日（火） 28名 株式会社田野井製作所 代表取締役社長 田野井 優美氏 エ 座談会 2回 第1回「“ジェンダー”について」 令和6年7月23日（火）オンライン 14名 第2回「女性の働きやすさ・キャリア形成」 令和7年1月27日（月）オンライン 10名 ⑥ 北関東・信越ブロック協議会 事務局業務 (令和5・6年度幹事県) ア 会長会議 8回 オンライン併用 (東京都内5回、宇都宮市1回、ソニックシティ1回、書面決議1回) イ 災害担当企画委員会 正副委員長打合せ 1回 委員会 2回 研修会 1回 令和6年12月12日（木）オンライン 55名 シンポジウム「令和6年能登半島地震への対応報告～1.5次避難所の支援を通して現状と課題を考える～」 説明、シンポジウム他 ウ 能登半島地震「1.5次避難所（石川県金沢市）」への介護職員等の派遣 派遣先：1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター） 期 間：令和6年5月3日（金）～6月1日（土） 活動者：延べ91名（うち埼玉県：延べ55名） (3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援 ① 運営会議等 ア 運営会議 2回 イ 監事会 1回 ② 県外視察研修会の開催 令和6年11月7日（木） 12名 (福)恩賜財団神奈川県同胞援護会平塚ふじみ園 (4) 乳児施設協議会との連携と活動支援 ① 運営会議、関係機関との連絡会議の開催 ア 運営会議（施設長会議含む） 8回 イ 児童相談所との連絡会議 1回
---	---

① 運営会議、関係機関との連絡会議 ② 予算対策の実施 (5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援 児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動、人材確保・育成を推進する。また、子ども・施設サポート委員会を運営する。 その他、社会的養育を担う関係団体とともに、県虐待禁止条例に基づき、研修及び派遣事業を行う。 ① 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等 ② 委員会の運営 ③ 調査研究活動の実施 ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子ども・施設サポート委員会の運営） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 施設長・職員研修	② 予算対策の実施 埼玉県・さいたま市の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 オンライン 埼玉県 令和6年7月25日（木） さいたま市 令和6年7月25日（木） ③ 県外視察研修会の開催（埼児協と合同） 令和7年2月12日（水）～13日（木） 25名 社会福祉法人キリスト教育児院 (5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援 ① 施設長会議、関係機関との連絡会議 ア 施設長会議 11回 イ 児童相談所との連絡会議 2回 自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議 1回 ② 委員会の運営 ア 総務委員会 11回 イ 予算対策委員会 6回 ウ 調査研究委員会 7回 エ 研修委員会 11回 オ 人材確保委員会 9回 職員採用説明会 第1回 令和6年5月26日（土）すこやかプラザ 第2回 令和6年7月20日（土）すこやかプラザ 第3回 令和7年3月26日（水）ソニックシティ ③ 調査研究活動の実施 令和6年度基本調査集計表の項目変更について。 ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子ども・施設サポート委員会の運営） ア 委員の施設訪問 12施設 イ 子ども・施設サポート委員会の開催 3回 ⑤ 予算対策の実施 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出 ア 埼玉県福祉部こども安全課 令和6年7月23日（火） イ 自由民主党埼玉県県連 令和6年7月29日（月）付け提出 ウ 自由民主党埼玉県県連個別ヒアリング 令和6年9月24日（火） ⑥ 施設長・職員研修 ア 基幹的職員養成研修 令和6年9月18日（水）～19日（木） 22名 イ 心理職員研修会 令和6年11月27日（木） 27名 ウ 指導者養成研修 令和7年3月3日（月） 31名 エ 県外視察研修（乳児院、児童心理治療施設合同） 令和7年2月12日（水）～13日（木） 22名
--	---

⑦ 第22回児童福祉施設親善球技大会 ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成） ⑨ 第38回関東ブロック児童養護施設職員研修会の開催 (6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援 各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。 ① 施設長会議 ② 職員研修、視察研修 ③ 予算対策の実施 ④ 施設間交流 (7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援 ＜保育協議会＞ 保育所長や保育士の専門性向上のため	オ 中堅職員研修 令和7年1月27日（月）～28日（火） 36名 カ 施設長・職員虐待防止研修 ・第1回施設長マネジメント研修 令和6年7月5日（金） 77名 ・第2回施設長マネジメント研修 令和7年1月27日（月） 39名 ・第3回施設長マネジメント研修 令和7年3月3日（月） 30名 キ 職員派遣研修 令和6年10月から令和7年2月のうち1日間 88名 ⑦ 第22回児童福祉施設親善球技大会の開催 令和6年8月8日（木）ドッジビー 令和6年8月22日（木）フットサル （実行委員会4回実施） ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成） 助成総額 1,400,000円（13施設 28名） ⑨ 第38回関東ブロック児童養護施設職員研修会 令和6年10月9日（水）～10日（木） 364名 テーマ「多様なニーズに応える新しい時代の児童養護施設とは」～当事者の視点を尊重した施設づくり～ 基調講演、分科会 (6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援 ① 施設長会議 6回 ② 職員研修、視察研修 ア 実務研修会 令和7年2月17日（月） 16名 「児童福祉施設で働く職員がなぜ性教育を学ぶ必要があるのか～包括的性教育の視点から～」 社会福祉法人埼玉育児院 理事長 浅井 春夫氏 イ 視察研修 令和6年10月23日（水） 16名 社会福祉法人慈愛会 女性自立支援施設 慈愛寮 ③ 予算対策の実施 埼玉県の実策並びに予算編成に対する要望書の提出 令和6年7月26日（金） ④ 施設間交流 子どもの合同交流会 令和6年11月10日（日） 50名 (7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援 ＜保育協議会＞ ① 正副会長会議、理事会、評議員会 ア 正副会長会議・役員会 4回
--	---

の研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスの在り方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。

① 正副会長会議、理事会、評議員会

② 部会、委員会の運営

③ 施設長、保育士等研修

④ 第60回埼玉県保育研究大会

⑤ 予算対策の実施

⑥ 広報誌の発行

⑦ 地区保育協議会の運営支援

イ 理事会5回

ウ 評議員会1回

エ 監事会1回

② 部会・委員会の運営

ア 私立部会
私立保育施設の施設長を対象とした研修会の実施

イ 公立部会
各委員会活動への参加・協力

ウ 保育士部会
保育士会の活動を通じて各種事業へ参加・協力

エ 委員会の運営

a 総務委員会 3回
・「保育さいたま40号」の発行

b 子ども子育て支援委員会 1回
・研修の企画・運営

c 保育人材養成委員会 1回
・令和6年度埼玉県保育関係予算要望に関する会議への参加

d 埼玉県のより良い教育・保育環境を創る検討会
委員会 5回 報告書作成会議 3回
校正委員会 2回

③ 施設長、保育士等研修

・研修 令和6年6月5日(水) 28名

・中堅職員研修会 令和6年7月17日(水) 61名

・食を考える研修会 令和6年8月26日(月) 59名

・施設長研修会 令和6年11月7日(木) オンライン
52アクセス

・新春研修会 令和7年1月16日(木) 64名

・新任職員研修会 令和7年2月14日(金) 51名

④ 第60回埼玉県保育研究大会の開催

令和6年5月23日(金)

吉川市中央公民館・市民交流センターおあしす
316名

記念講演、4分科会 他

⑤ 予算対策の実施

ア 保育3団体予算要望合同会議
令和6年8月26日(月)

イ 埼玉県の施策並びに予算編成に対する要望書の提出
令和6年10月11日(金)

⑥ 広報誌の発行

「保育さいたま40号」の発行 年1回 ※再掲

⑦ 地区保育協議会の運営支援

地区協議会(4地区)主催による各種研修会等の実施。

ア 東部地区 166施設

イ 西部地区 221施設

ウ 南部地区 274施設

エ 北部地区 126施設

⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等

<保育士会>

保育（児童福祉）の諸問題を研究し、保育士の資質並びに社会的地位の向上、保育内容の充実に向けた取組、さらには相互連携や親睦を推進する。

① 正副会長会議

② 部会の運営

③ 調査・研究活動の推進

④ 広報誌の発行

⑤ 研修会

⑧ 県内保育関係団体との連携・研修等

ア 埼玉県私立保育園連盟、日本保育協会埼玉県支部との合同事業（保育関係予算要望活動）※再掲

イ 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会への参画及び協力

ウ 埼玉県災害福祉支援ネットワークへの参画及び協力

エ 埼玉県保育士等のキャリアパス研修への協力

オ 埼玉県児童虐待防止対策協議会への参加

カ SAITAMA 子育てフェスタへの協力

キ 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業部運営協議会への参加

<保育士会>

① 会議の開催

ア 定期総会 1 回

イ 監事会 1 回

ウ 正副会長会議 8 回

エ 新旧役員会 1 回

② 部会の開催

ア 総務部会 1 回

イ 研究部会 5 回

「保育を担う人材育成を考える～保育養成校学生と現役保育士の意識調査の結果から現状を知る～」
保育養成校の学生（4 年制：2、3 年生 短大、専門：2 年生）と現役保育士（5 年目程度まで）の意識調査アンケートを実施。

ウ 広報部会 3 回

エ 研修部会

「定期総会研修会」「食事を考える研修会」「秋の研修会」「特別研修会Ⅰ」「特別研修会Ⅱ」の運営を行うとともに、研修報告を作成し、「埼玉県ほいくしかいだより」に掲載。

③ 調査・研究活動の推進

「保育を担う人材育成を考える～保育養成校学生と現役保育士の意識調査の結果から現状を知る～」

保育養成校の学生（4 年制：2、3 年生 短大、専門：2 年生）と現役保育士（5 年目程度まで）の意識調査アンケートを実施しまとめた。（再掲）

④ 広報誌の発行

「ほいくしかいだより」の発行 3 回（各 4,900 部）

⑤ 研修会の開催

定期総会研修会 令和 6 年 5 月 31 日（金）

オンライン 284 アクセス

保育所の食事を考える研修会

令和 6 年 8 月 21 日（水） 132 名

秋の研修会 令和 6 年 10 月 30 日（水） 142 名

特別研修会Ⅰ 令和 7 年 1 月 29 日（水） 106 名

⑥ 地区保育士会の運営支援 ⑦ 一日保育士運動の推進 ⑧ 成長の記録の頒布 (8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援 障害者福祉を取り巻く施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。 ① 正副会長会議、理事会、評議員会 ② 部会、委員会、各種会議の運営	特別研修会Ⅱ 令和7年2月12日(水) 110名 ※「保育所の食事を考える研修会」「秋の研修会」「特別研修会Ⅰ」「特別研修会Ⅱ」は、オンデマンド配信実施 ⑥ 地区保育士会の運営支援 東部地区 役員会 5回、研修会 3回 西部地区 役員会 5回、研修会 3回 南部地区 役員会 9回、研修会 3回 北部地区 役員会 5回、研修会 3回 ⑦ 一日保育士運動の推進 ◆感染拡大防止のため中止 ⑧ 成長の記録の頒布 本冊 2, 776冊 罫線 135冊 要録なし 4, 541冊 要録 15冊 (8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援 ① 正副会長会議、理事会、評議員会 ア 評議員会 1回 イ 正副会長会議 2回 ウ 理事会 8回 エ 監事会 1回 オ 事務職員連絡会 2回 カ 人材確保にかかるプロジェクトチーム a 会議 2回 b 若い世代に向けた啓発・交流活動の実施 鳩ヶ谷小学校、川本北小学校 c 福祉人材確保に向けた担当者向け研修会 ② 部会、委員会、各種会議の運営 ア 部会の運営 a 障害者支援施設部会 部会 1回 現場職員向け情報交換会 県外視察 b 日中活動支援部会 2回 c 地域生活支援部会 3回 d 児童発達支援部会 ・部会 3回 ・セミナー実行委員会 7回 ・研修会 ・埼玉県児童発達支援事業職員実践交流セミナー e 青年部会 ・部会 4回 ・災害時に関するアンケートの実施 f 利用者部会 2回 〔Ⅲ-2-3 (8)③「利用者部会の運営に記載」に掲載〕 g 相談支援部会 2回
---	---

③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦） ④ 研修・セミナー（テーマ別・階層別の各種研修等） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 調査研究活動の実施 ⑦ 情報誌の発行 ⑧ 日中活動支援部会全国大会埼玉大会の開催	イ 委員会の運営 a 総務委員会 2回 b 調査研究委員会 7回 c 利用者支援委員会 3回 d 広報委員会 4回 e 研修委員会 9回 f 虐待防止・権利擁護委員会 4回 g 災害対策委員会 ・委員会 2回 ・災害備品の整備 ③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦） ア 施設見学会 令和7年2月21日（金） 20名 イ 発表会 令和7年3月5日（水） 77名 ④ 研修・セミナーの開催（テーマ別・階層別の各種研修） ア 新任研修会 a 令和6年7月8日（月）、23日（火） 25名 b 令和6年7月9日（火）、24日（水） 20名 イ 施設見学会 令和6年9月26日（木） 38名 ウ 中堅職員研修会 1日目：令和6年11月19日（火） 2日目：令和6年12月3日（火） 計46名 エ 実践交流会 令和7年2月10日（月） 45名 オ 埼玉県児童発達支援事業職員実践交流セミナー 令和7年2月16日（日） 221名 カ 施設長及び幹部職員研修会 令和7年2月19日（水） 108名 ⑤ 予算対策の実施 「埼玉県への施策及び予算編成に関する要望書」の提出 ア 埼玉県福祉部障害者支援課 令和6年8月2日（金） イ 自由民主党埼玉県支部連合会 令和6年9月24日（火） ウ 立憲民主党埼玉県総支部連合会 令和6年9月3日（火） エ 埼玉県議会公明党議員団 令和6年9月19日（木） ⑥ 調査研究活動の実施 「高齢化・重度化の現状と対応について」のアンケート調査 ⑦ 情報誌の発行 情報誌「Think」の発行 4回（各4, 730部） ⑧ 日中活動支援部会全国大会埼玉大会の開催 令和7年1月29日（水）、30日（木）
--	---

	ソニックシティ 508名 行政説明、シンポジウム、基調講演、3分科会
--	---------------------------------------

4	法人機能の強化支援	施設業務課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 社会福祉施設連絡会の運営 社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。 ① 連絡会 3回（5月、11月、2月） 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に関する協議、情報交換を行う。 ② 情報の提供（ホームページの運営）		(1) 社会福祉施設連絡会の運営 ① 連絡会の開催 第1回 令和6年8月9日（金）オンライン 第2回 書面開催 第3回 令和6年11月5日（火）オンライン ② 情報の提供（施設種別協議会ホームページの運営） 7種別協議会及び1職能団体（県社協事務受託団体）のホームページを運営。
(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 法人の運営や経営の改善、課題の解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。 ① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 ア 一般相談（火曜日～金曜日） イ 専門相談（毎月1回）		(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 ① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 相談件数 237件 相談内容内訳 ・会計・税務 114件 ・施設経営一般 72件 ・職員待遇 35件 ・法人運営 13件 ・入所者処遇 2件 ・その他 1件
② 社会福祉施設経営指導連絡協議会 3回（7月、11月、3月） 社会福祉施設の運営や経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。		② 社会福祉施設経営指導連絡協議会の開催 第1回 令和6年7月22日（月）オンライン 令和5年度事業報告、令和6年度事業計画、県福祉部関係各課の法人施設関係施策の概要 第2回 令和7年1月17日（金）オンライン 相談状況及び内容について、県福祉部各課からの情報提供 第3回 令和7年3月25日（火）オンライン 相談状況及び内容について、県福祉部各課からの情報提供
(3) 福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業【新規】 福祉業界全体の喫緊の課題である人材確保・育成・定着に取り組む福祉施設に対して助成を行い、職員のさらなる資質の向上や魅力があり働きやすい職場づくりを支援する。		(3) 福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業【新規】 ① 魅力ある職場づくりアドバイザー派遣事業 職場環境改善 4件 デザイン支援 11件 委託先：株式会社TMC経営支援センター 公益社団法人埼玉デザイン協議会 ② 視察研修実施のための助成事業

① 魅力ある職場づくりアドバイザー派遣費用 ② 視察研修実施のための助成事業 対 象：県内社会福祉施設 助成額：① 10万円×30施設 ② 10万円×30施設 (4) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会との共催により各種大会等を開催する。 ① 第60回埼玉県保育研究大会（再掲） ② 第22回児童福祉施設親善球技大会（再掲） ③ 日中活動支援部会全国大会埼玉大会（再掲）	12件（計 872,000円助成） (4) 社会福祉施設種別協議会との連携 ① 第60回埼玉県保育研究開会（再掲） 〔Ⅲ-2-3(7)④「埼玉県保育研究大会」に掲載〕 ② 第22回児童福祉施設親善球技大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3(5)⑦「第22回児童福祉施設親善球技大会の開催」に記載〕 ③ 日中活動支援部会全国大会埼玉大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3(8)⑧「日中活動支援部会全国大会埼玉大会の開催」に掲載〕
---	--

5	社会福祉活動者・福祉団体等の支援	企画総務課・資金課・債権管理センター
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 埼玉県社会福祉大会 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題の解決に向けた決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。 (2) 新年賀詞交歓会 県内の社会福祉関係者が一堂に会し交流を深めるとともに、地域福祉の更なる推進を図る。 (3) 福祉団体等の活動支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。 (4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業		(1) 埼玉県社会福祉大会の開催 令和6年10月31日（木）埼玉会館 表彰数 埼玉県社会福祉大会会長表彰 個人623名 47団体 講演 「福祉・想いのまま」 杉 良太郎氏（歌手・俳優） (2) 新年賀詞交歓会の開催 令和7年1月30日（木） ロイヤルパインズホテル浦和 201名 (3) 福祉団体等の活動支援 関係機関等が行う会議、大会等に出席するとともに、各種行事の後援を行い、県内の福祉の増進と各福祉団体等の活動の促進に協力した。 (4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の新規開設又は改修等に必要な資金の貸付によって、障害者の生活の安定と向上を図り、社会参加を促進。 ア 貸付決定数 0件 ※平成30年度（1件）の貸付以後、貸付実績なし イ 貸付中債権（28件）の適切な債権管理。 督促状の送付数（6月：24件、12月：26件）

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-3 災害時対応の強化

1	災害時相互支援体制の構築	地域活動支援課・施設業務課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制整備 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム（DWA T）」として派遣する体制を整備する。 ① チーム員向けの研修（登録時研修、スキルアップ研修等）、県外研修等への派遣 ② チーム員の登録管理 ③ ネットワーク会議の開催協力 ④ チーム員の派遣可否確認、派遣計画作成 (2) 災害ボランティア支援ネットワークの強化 ① 災害ボランティアセンター支援チームの運営 被災地支援の経験が豊富な市町村社協職員と県社協職員による初動対応チームを編成し、被災地社協の災害ボランティアセンター立ち上げ及び運営を支援する。また、運営支援の在り方を議論するチーム員会議を開催する。 ② 災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議 災害ボランティアセンター運営強化のため、社協、企業（JC、ライオンズクラブ）、大学、県等によるネットワークづくりのため会議を開催する。 ③ 災害ボランティア支援ネットワー		(1) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制整備 ① チーム員向けに登録時研修及びスキルアップ研修の開催、県外研修等への派遣 ア 埼玉県災害派遣福祉チーム員登録時研修 未実施 イ 埼玉県災害派遣福祉チーム員スキルアップ研修 令和7年2月12日（水）オンライン研修 ウ 災害時情報伝達訓練 有事を想定し、災害発生時にチーム員と円滑な情報伝達が行えるよう一斉メールによる訓練を実施した。 ② チーム員の登録管理 ア 登録情報の確認・更新 令和5年度末登録者354名に対し、登録情報を確認し、情報を更新した。 ③ ネットワーク会議の開催協力 未実施 ④ チーム員の派遣可否確認、派遣計画作成 未実施 (2) 災害ボランティア支援ネットワークの強化 ① 災害ボランティアセンター支援チームの運営 ア 災害ボランティアセンター支援チーム員 川越市社協 熊谷市社協 東松山市社協 深谷市社協 小川町社協 5名 イ 災害ボランティアセンター支援チーム員会議 第1回 令和6年5月14日（火）オンライン 災害対応力強化研修基礎編講師の役割分担 能登半島地震における県内応援派遣状況 第2回 令和6年7月4日（木）オンライン 災害対応力強化研修基礎編の進め方 第3回 令和7年3月10日（月）オンライン 令和6年度災害関係事業の振り返り 能登半島地震の応援派遣等の意見交換等 ② 災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議 令和7年1月31日（金）オンライン 13名 能登半島地震等被災地支援や平時の活動等の紹介他 ③ 災害ボランティア支援ネットワーク（彩の国会議）への参加 開催なし

ク（彩の国会議）への参加	④ 埼玉版 F E M A 図上訓練への参加 令和 6 年 9 月 18 日（水） テーマ：風水害時における医療・福祉に関する避難生活支援（避難所での健康管理、生活再建）																		
(3) 福祉施設の業務継続支援事業 ① B C P 策定支援専門員による相談支援 経営相談室に専門員を配置し、施設種別ごとの策定時のポイントや要領、事例等の提供を行うなど、各施設の課題に応じた個別支援を行う。 ② 広域相互支援ネットワークへの登録促進 個別支援の事業所を中心に小規模法人へのネットワーク登録促進を図り、参加施設の登録及び登録情報の更新を行う。また、災害等発生時にはネットワークの稼働のため、県に登録情報を提供する。	(3) 福祉施設の業務継続支援事業 ① B C P 策定支援専門員による相談支援 <table><tr><td>支援施設数</td><td>高齢者施設</td><td>1 7 5 施設</td></tr><tr><td></td><td>障害者施設</td><td>4 5 施設</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>2 2 0 施設</td></tr></table> ② 広域相互支援ネットワークへの登録促進 <table><tr><td>登録申請施設数</td><td>高齢者施設</td><td>2 施設</td></tr><tr><td></td><td>障害者施設</td><td>9 0 施設</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>9 2 施設</td></tr></table>	支援施設数	高齢者施設	1 7 5 施設		障害者施設	4 5 施設	合計		2 2 0 施設	登録申請施設数	高齢者施設	2 施設		障害者施設	9 0 施設		合計	9 2 施設
支援施設数	高齢者施設	1 7 5 施設																	
	障害者施設	4 5 施設																	
合計		2 2 0 施設																	
登録申請施設数	高齢者施設	2 施設																	
	障害者施設	9 0 施設																	
	合計	9 2 施設																	

2	災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	地域活動支援課・企画総務課
	事業計画・概要	事業実施結果
(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築 被災地に迅速かつ、被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や訓練等を通じて災害対応力を強化する。 ① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援 九都県市合同防災訓練に参画するとともに、市町村社協からの依頼に応じて講師対応等の支援を行う。		(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築 ① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援 社協職員や地域住民等向け訓練等での県社協職員及び災害ボランティアセンター支援チーム員による講師対応を実施（17か所） 9 月 9 日（月）自衛隊入間基地 9 月 11 日（水）吉川市社協 9 月 15 日（日）坂戸市社協 10 月 19 日（土）吉川市社協 11 月 17 日（日）行田市社協 11 月 22 日（金）社協連絡会埼玉第 2 12 月 18 日（水）吉見町社協 12 月 22 日（日）飯能市社協 1 月 18 日（土）美里町社協 1 月 19 日（日）横瀬町社協 1 月 21 日（火）ボラコ連絡会西部 2 1 月 22 日（水）杉戸町社協 1 月 23 日（木）三郷市社協 2 月 8 日（土）上里町社協 2 月 15 日（土）行田市社協 2 月 20 日（木）寄居町社協

② 災害対応力強化研修 ア 基礎編研修 イ マネジメント編研修 ③ 災害備蓄品等の把握及び活用 ④ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成（ひまわり基金） 市町村社協が実施する「災害時のボランティアツアー（バス運行）」にかかる費用を助成する。 (2) 災害ボランティアセンター運営支援 ① 令和6年能登半島地震における石川県の災害ボランティアセンター支援	3月1日（土）新座市社協 ② 災害対応力強化研修 ア 基礎編研修 災害支援活動に関する考え方や災害ボランティアセンター運営に必要な基礎知識、技術等を習得することを目的に開催。 令和6年7月24日（水） 54名 講師：災害ボランティアセンター支援チーム員 講義「災害に関する基礎知識、災害VCのしくみ」他演習、実践報告 イ マネジメント編研修 災害ボランティアセンター運営のマネジメント実務を担うための知識と技術を修得することを目的に開催。 令和7年1月27日（月） 44名 講師：特定非営利活動法人 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄氏 講義「初動と設置判断、設置準備」他演習、実践報告 ③ 災害備蓄品等の把握及び活用 災害時の相互活用のため、市町村社協が保有する災害用備蓄品の情報を共有した。 ④ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成（ひまわり基金） 申請なし (2) 災害ボランティアセンター運営支援 ① 令和6年能登半島地震における石川県の災害ボランティアセンター支援 災害時相互支援に関する協定に基づき職員を派遣した。 場所：かほく市、内灘町、穴水町、志賀町、輪島市 期間：2月～9月 派遣人数：64名（うち市町村社協54名、県社協10名）
--	---

3	県社協における災害時体制の整備	企画総務課・財務管理課
	事業計画・概要	事業実施結果
(1) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 近年多発する災害に備え、必要に応じて随時、本会災害時基本行動マニュアルを見直すとともに、職員向けに研修を実施する。 また、災害が発生した場合、彩の国すこやかプラザ来館者や職員に食料等を配布できるように、既存の備蓄品を入替えるとともに、不足する物品の購入を行う。	(1) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 ① 研修等 全職員を対象にサイボウズを活用した安否確認訓練を実施するとともに、災害時の初動対応等に関する研修を実施。 災害時対応基礎研修 令和6年7月31日（水） 63名 ② プラザ備蓄品の入替及び物品購入 災害発生時に来館者及び職員へ配布する非常食1,000食分や、熱中症対策用品等を追加購入した。	

Ⅳ 基金の運営と助成による支援	
地域活動支援課・施設業務課	
事業計画・概要	事業実施結果
(1) ひまわり基金助成事業の実施（再掲） 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、住民主体の生活支援活動や支え合いの取組の推進を図る。 ① 地域共生社会づくり活動助成 ② 災害時の被災地支援ボランティアバス助成 (2) ふれあいの詩基金助成事業の実施（再掲） 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などを支援する。 ① 助成事業 ② 審査委員会 (3) 松下福祉基金事業（福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業） (4) 浦和競馬こども基金助成事業の実施（再掲） (5) こども食堂・未来応援事業助成事業の実施（再掲）	(1) ひまわり基金助成事業の実施（再掲） ① 地域共生社会づくり活動助成 〔Ⅰ－１－１(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 ② 災害時の被災地支援ボランティアバス助成 〔Ⅲ－３－２(1)④「災害時の被災地支援ボランティアバス助成」に記載〕 (2) ふれあいの詩基金助成事業（再掲） ① 助成事業 〔Ⅰ－１－１(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 ② 審査委員会 令和６年７月２９日（月） (3) 松下福祉基金事業（福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業） 〔Ⅲ－２－４（３）「福祉現場の人材確保・育成・定着応援事業」に記載〕 (4) 浦和競馬こども基金助成事業 〔Ⅰ－１－１(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 (5) こども食堂・未来応援基金助成事業 〔Ⅰ－１－１(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕

Ⅴ 事業展開に向けた組織基盤の強化	
1	役員会の円滑な運営 企画総務課
事業計画・概要	
(1) 理事会 ３回	(1) 理事会 ① 第３１５回理事会（決議の省略の方法により実施） 令和６年４月１日（月）副会長、常勤副会長の選定

	② 第３１６回理事会 令和６年５月２９日（水）令和５年度決算・事業報告等 ③ 第３１７回理事会 令和６年１１月１３日（水）令和６年度上半期事業報告等 ④ 第３１８回理事会（決議の省略の方法により実施） 令和６年１２月１６日（月）副会長の選定 ⑤ 第３１９回理事会 令和７年３月１４日（金）令和７年度予算・事業計画等
(2) 評議員会　３回	(2) 評議員会 ① 第２５９回評議員会 令和６年６月１４日（金）令和５年度決算・事業報告等 ② 第２６０回評議員会 令和６年１１月２７日（水）令和６年度上半期事業報告等 ③ 第２６１回評議員会 令和７年３月２６日（水）令和７年度予算・事業計画等
(3) 監査の実施　２回	(3) 監査の実施 ① 令和５年度監査 令和６年５月２１日（火）事業報告・決算に関する監査 ② 令和６年度中間監査 令和６年１０月２５日（金） 上半期事業の実施状況等に関する監査
(4) 評議員選任・解任委員会	(4) 評議員選任・解任委員会 令和６年５月３０日（木）評議員の補充選任 令和６年１１月１４日（木）評議員の補充選任

2	社会福祉総合センターの管理運営	企画総務課・財務管理課・地域活動支援課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 彩の国すこやかプラザの管理運営 指定管理者として、これまで培ったノウハウや関係団体とのつながりを活かし、彩の国すこやかプラザの適正かつ効果的な管理・運営を行う。 ① 会議施設等の貸館業務 ② 建物及び設備の計画的な維持・管理 (2) 福祉情報センターの運営 県民が必要とする福祉情報を分かりやすく整理して発信するとともに、図書等の貸出を通して、県民及び福祉関係者の介護技術や相談支援等の知識・スキルの向上を支援する。 ① ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出		(1) 彩の国すこやかプラザの管理運営 ① 会議室等の貸館業務 稼働率 66.6% ② 建物及び設備の計画的な維持・管理 修繕回数 29件 (2) 福祉情報センターの運営 ① ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出 ア ホームページによる情報提供 アクセス件数 557, 783件 イ 窓口での図書・映像の貸出 貸出者数 297名 貸出件数 1, 130件 ② アートギャラリー等協働事業の開催

県民及び福祉関係者に対し、福祉サービスの利用に関する情報や各種イベントなどの福祉情報をホームページ等で発信する。また、利用者から要望の高い図書やDVD等を中心に貸出資料の充実を図る。

② アートギャラリー等協働事業の実施

(3) 介護すまいる館の運営

福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具に関する情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。

① 福祉用具の利用支援業務

認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。

② 研修の実施

日本福祉用具供給協会埼玉県ブロックと研修を共催し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。

③ 広域的なサービス提供業務

市町村社協、日本福祉用具供給協会埼玉県ブロック、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施するほか、メール相談等、対面以外の相談にも広く対応する。

「第44回児童文化奨励絵画展 応募作品展示」
令和6年10月15日(火)～令和6年12月27日(金)
「拉致問題を考えるパネル展示」
令和6年10月28日(月)～令和6年11月11日(月)

(3) 介護すまいる館の運営

① 福祉用具の利用支援業務

ニーズに応じた福祉用具の展示及び福祉従事者や家族等からの相談への対応。

来館者数 31,092名(30,094名)

相談件数 9,434件(7,891件)

予約相談 185件(134件)

※()は、令和5年度実績

② 研修の実施

第1回 104名

令和6年6月10日(月)～6月30日(日)動画配信

これからの介護保険～令和6年度改定のポイントと介護業界の将来展望～

講師：株式会社シルバー産業新聞社編集部長 橋村 寿人氏

第2回 40名

令和6年9月10日(火)～9月30日(月)動画配信

睡眠の基本と快眠のポイントについて

講師：パラマウントベッド株式会社さいたま支店
介護健康事業課係長 大房 宏至氏

第3回 52名

令和6年12月15日(日)～令和7年1月15日(水)動画配信

福祉用具・住宅改修・介護ロボットで考える転倒防止

講師：特定非営利活動法人とちぎノーモライゼーション研究会
理事長 伊藤 勝規氏

第4回 83名

令和7年3月19日(水)

実践!!理学療法によるポジショニング講座

講師：彩の国東大宮メディカルセンター診療技術部長
リハビリテーション科科长 山口 賢一郎氏

③ 広域的なサービス提供業務

市町村社協、日本福祉用具供給協会、埼玉県障害者交流センター、コープみらい等と連携し、各団体が主催するイベント等で展示を実施。その他、メール・電話等の相談にも随時対応。

行政(さいたま市、狭山市)が作成する障害者福祉ガイドへの当館掲載にも協力。

④ ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。 ⑤ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業の実施 相談窓口を設置し、介護ロボットの体験展示・試用貸出等を通じて福祉施設における介護ロボットの普及を促進する。	参加者：のべ22件 6,707名 ④ ユニバーサルデザイン普及啓発業務 9件 270名 ⑤ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業の実施 介護ロボットの展示 25社 30品 介護ロボットの試用貸出 89台 相談件数 151件 体験展示 2,371名
---	--

3	組織基盤の強化	企画総務課・財務管理課・地域連携課
事業計画・概要		事業実施結果
(1) 収入増、支出減に向けた取組み 必要な予算及び安定的な財源を確保するために、自主財源創出とともにコスト削減に向けた取組みを行う。 ① 自主財源確保 会員数増による会費収入の増、広告事業の拡充や自動販売機、図書販売による収入増の他、基金等の資産運用方法の見直しによる利息収入の増などを図り、自主財源確保に向けた取組みを進める。 ② コスト削減の取組み 適正な価格競争のための業者比較や事業見直しなど、全職員が常にコスト意識を持ち、支出を抑えるための取組みを進める。 (2) 人材育成に向けた取組み 体系化された階層別、課題別の研修をOJT、OFF-JTにより実施する。また、人材育成制度等により、円滑な職場への適応を図り、県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組む職員を育成する。 ① 職場内研修の実施 職員育成制度に基づき、コンピテンシーモデルを活用した事業・行動目標を各職員が定めるとともに、所属内での共有、サポートを行う。 ② 職場外研修の実施 日常職務を離れて、県社協の担当部署が開催する研修や外部機関の研修を受		(1) 収入増、支出減に向けた取組み 自主財源を確保するとともに、会議等を通じてコスト削減を図る必要性を全体へ周知し、経費節減を行った。 ① 自主財源確保 ア 新規会員数 30件（正会員27件、賛助会員3件） イ 自動販売機手数料 1,433千円 ウ 福祉に関する図書の作成・販売 介護支援専門員ファシリテーションハンドブック、介護等体験ハンドブック、保育施設職員ハンドブック 販売実績 2,358冊 1,420千円 ② コスト削減の取組み ペーパーレス化など経費節減の取組を組織全体で推進したことで、コスト削減を図った。 (2) 人材育成に向けた取組み ① 職場研修の実施 情報セキュリティ研修、障害者雇用に関する研修、会計基礎研修他 186名 ② 職場外研修の実施 彩の国さいたま人づくり広域連合研修 15名 全社協研修 4名

講ずる機会を設け、必要な専門知識やスキルの習得を支援する。

③ メンター制度の実施

先輩職員（メンター）による新入職員のサポートを実施するとともに、より良いサポート方法等の共有、検討の機会を通じて、メンター職員の育成を図る。

(3) 組織内連携に向けた取組み

部署同士の連携、垣根を超えた情報共有ができる職員の育成とそのための環境整備に取り組む。

(4) 次期中期ビジョンの策定

中期ビジョンの期間が終了することから、社会情勢や各種計画との整合を図った次期中期ビジョンを策定する。本会の役割を明らかにするとともに、今後の施策の方向性を示す。

(5) 広聴広報活動

① 広報誌 S A I の発行

関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動へ意欲を高める。

ア 発行部数 月 2 2, 0 0 0 部

イ S A I 朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行

ウ ホームページへ P D F 全ページ掲載

エ 一部記事の H T M L 化

(6) 広報力アップに向けた取り組み

① ホームページ、ネットワーク環境の保持及び S N S の活用

ホームページの内容充実を図るとともに、Facebook 等の S N S を活用し、県民や福祉関係者への情報発信を強化する。

② マスコット（シャキたまくん）を活用した広報

③ メンター、O J T リーダー、エルダー制度の実施

先輩職員（メンター）による新入職員のサポートを実施。令和 7 年 1 月からメンター制度に代わり、O J T リーダー制度とエルダー制度を開始し、新入職員の指導・育成等を行った。

(3) 組織内連携に向けた取組み

県社協として掲げる方針を意識して行動し、部署同士の連携、垣根を超えた情報共有ができる職員の育成とそのための環境整備に取り組んだ。

(4) 次期中期ビジョンの策定

社会情勢や地域福祉を取り巻く状況を踏まえて、今後 5 年間で取り組むべき方向性を定めた「中期ビジョン 2025」を策定。

(5) 広聴広報活動

① 広報誌 S A I の発行

本会の各課から企画員を選任し、現場情報を十分に反映した紙面構成及び記事を掲載した。

ア 発行部数 月 2 2, 0 0 0 部（毎月 1 5 日発行）

イ S A I 朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行
図書館等施設、市町村社協に音訳媒体を配布した。

朗読（デイジー）版 C D の発行 1 9 か所 1 9 本

ウ ホームページへ P D F 全ページ掲載

より広く広報誌の情報を届けることで福祉への関心・活動の醸成を図った。

エ 一部記事の H T M L 化

インターネットで閲覧しやすくすることで、広報誌及び県社協の認知度アップを図った。

(6) 広報力アップに向けた取り組み

① ホームページ、ネットワーク環境の保持及び S N S の活用

ホームページや Facebook を活用し、県民や福祉関係者に対し、福祉イベント、ボランティア活動等の情報を発信した。

② マスコットキャラクター（シャキたまくん）を活用した広報

本会が作成するリーフレット資料等へのマスコットキャラクターの印刷等により本会の周知を図った。